

No.

**ザンビア**  
**孤立地域参加型村落開発計画**  
**運営指導（中間評価）調査団報告書**

平成 17 年 1 月  
(2005 年)

独立行政法人 国際協力機構  
農村開発部

農村
JR
05-21

## 序 文

独立行政法人国際協力機構は、ザンビア共和国関係機関との討議議事録（Record of Discussions: R/D）等に基づき、ザンビア孤立地域参加型村落開発計画を2002年6月から5カ年の計画でフェーズ1を実施しております。また、プロジェクトの目標達成には7年間かかる予定であるため、包括ミニッツ及びプロジェクト・デザイン・マトリックス（Project Design Matrix: PDM）に7年間の活動の全体像を記載し、フェーズ1の評価をふまえたうえで、2007年から別途R/Dを締結し、2カ年の計画でフェーズ2を実施予定です。

今般、プロジェクトがフェーズ1協力期間の中間に至ったことから、技術協力の開始からプロジェクト中間時点までの実績と実施プロセスを確認し、その情報に基づいて、評価5項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト及び自立発展性）の観点から日本側・ザンビア側双方で総合的に評価し、プロジェクト後半の活動計画について今後の協力の枠組みも含め協議し、必要に応じて計画の修正を行うことを目的として、平成16年11月27日から12月10日まで、当機構東南部アフリカ地域支援事務所 企画調査員 二木 光を団長とする運営指導調査団（中間評価）を現地に派遣しました。

本調査団はザンビア側評価委員と合同評価委員会を結成し、評価結果を合同評価報告書に取りまとめ、合同調整委員会に提出するとともに、ザンビア側政府関係者とプロジェクトの今後の方向性について協議し、ミニッツ（M/M）として署名を取り交わしました。

本報告書は、同調査団による協議結果、評価結果を取りまとめたものであり、今後プロジェクトの実施にあたり広く活用されることを願うものです。

終わりに、本調査にご協力とご支援を頂いた内外の関係各位に対し、心からの感謝の意を表します。

平成17年1月

独立行政法人国際協力機構  
農村開発部長 古賀 重成

# 目 次

序文

目次

写真

プロジェクト位置図

略語表

評価調査結果要約表

第1章 運営指導（中間評価）調査の概要	1
1 - 1 調査団派遣の経緯と目的	1
1 - 2 評価者の構成	2
1 - 3 評価方法	2
第2章 プロジェクトの実績と実施プロセス	4
2 - 1 投入実績	4
2 - 2 実施プロセス	4
第3章 各分野の実績と現状	7
3 - 1 実績と現状の総括	7
3 - 2 持続的農業	7
3 - 3 村落開発	9
3 - 4 制度化	13
第4章 評価結果	17
4 - 1 評価結果の総括	17
4 - 2 5項目評価	17
4 - 3 効果発現に貢献した要因	23
4 - 4 問題点および問題を惹起した要因	23
4 - 5 結論	24
第5章 提言及び教訓	26
5 - 1 提言	26
5 - 2 教訓	30

付属資料	33
1. 調査日程	35
2. 主要面談者一覧	37
3. ミニッツ	39
4. 合同評価報告書	43
5. PDM2 (和文案)	83
6. 投入実績一覧	85
7. 活動実績一覧表	95
8. 評価グリッド	103
9. マイクロプロジェクトの進捗状況と問題点	109



持続的農業 1  
村落における実証展示  
(乾足漕ぎ式ポンプ)



持続的農業 2  
村落における実証展示  
(足漕ぎ式ポンプによる乾期の  
畝間灌漑メイズ栽培)



持続的農業 3  
農業研修機関における実証展示  
(農協大学内圃場におけるアグ  
ロフォレストリー実証展示)



#### 農協大学

農協大学には圃場の他に印刷機、セミナー室、宿泊施設、図書室等を有している。



#### 村落開発 1

マイクロプロジェクト対象村



#### 村落開発 2 (製粉機)

コミュニティーで使用料を積み立てている。



村落開発 3 (橋の建築)  
小学校や市場などへのアクセス  
の改善が期待されている



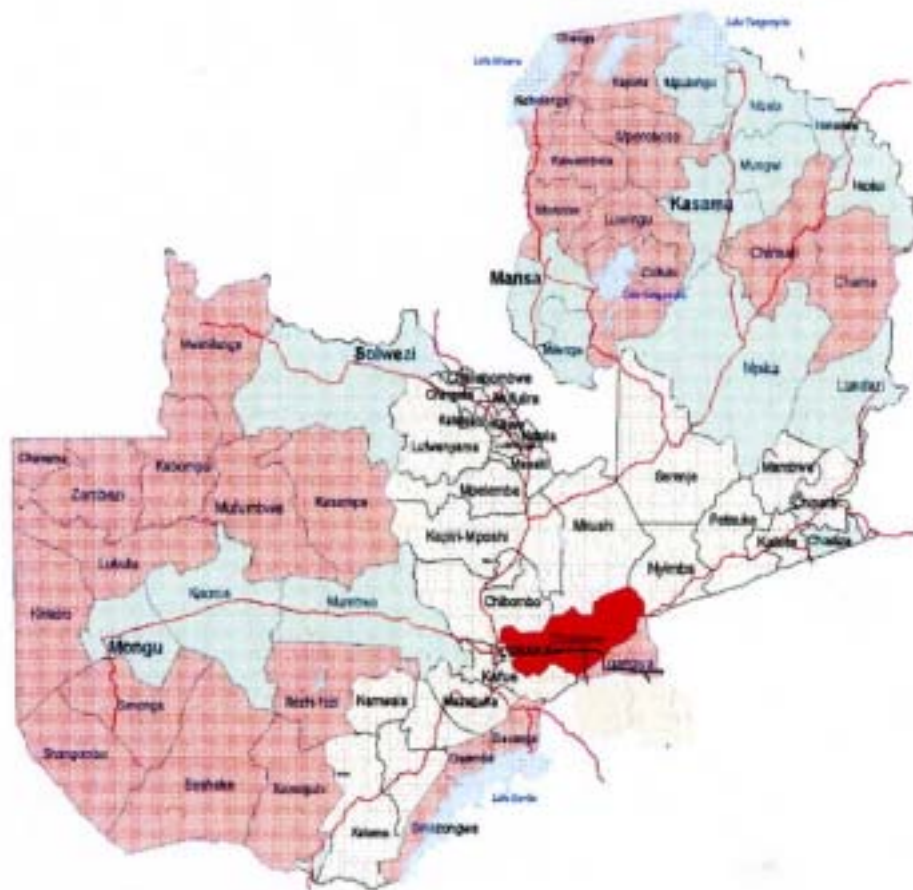
村落開発 4  
井戸建設










調査風景  
男性、女性に分かれたインタビュー

# REPUBLIC OF ZAMBIA

## PROPOSED TARGET DISTRICTS FOR ISOLATED AREAS DEVELOPMENT PROGRAMME (PIAD) JICA PROJECT-TYPE TECHNICAL COOPERATION



-  Provincial HQ
-  Main Roads
-  Lake
-  PaViDIA Model Site
-  First Priority Districts
-  Non Priority Districts
-  Second Priority Districts

プロジェクト位置図

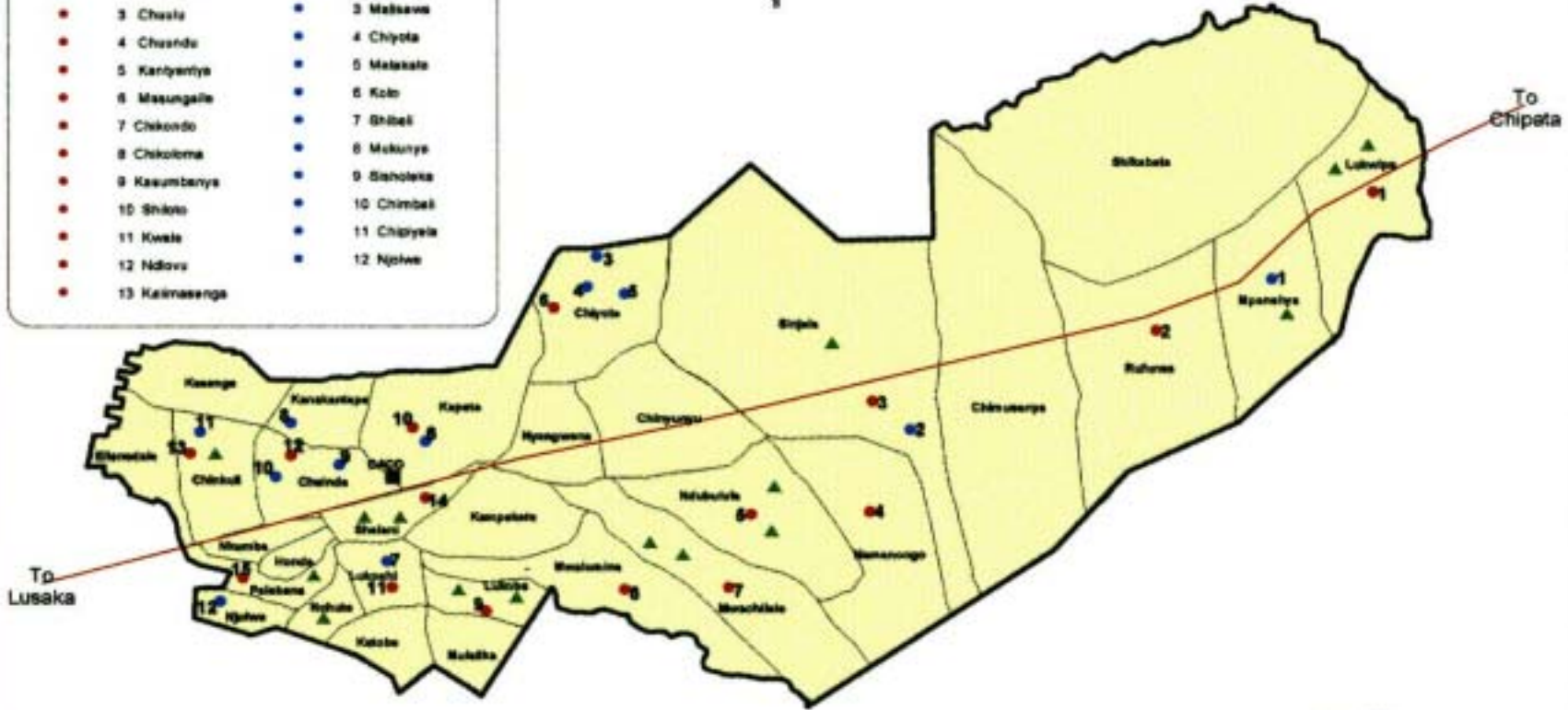


# Location of PAVIDIA Project Sites in Chongwe District

**KEY**

- DACO
- ▲ De Farm Practices

Phase 1 Micro Projects	Pilot Micro Projects
● 1 Lulwibe	● 1 Malisau
● 2 Chipindeni	● 2 Mowulubemba
● 3 Chavla	● 3 Malisava
● 4 Chwando	● 4 Chiyota
● 5 Karipanyia	● 5 Malakala
● 6 Masungalle	● 6 Kolo
● 7 Chikondo	● 7 Shibel
● 8 Chikoloma	● 8 Mokolonye
● 9 Kasumbanye	● 9 Bisholoma
● 10 Shilo	● 10 Chimbel
● 11 Kwela	● 11 Chiyela
● 12 Ndlovu	● 12 Njilwe
● 13 Kalmasenga	
● 14 Kapaka	
● 15 PADA	



Created by PAVIDIA Project Ltd  
Copyright © 2004. All rights reserved.

October 2004

プロジェクト位置図

## 略 語 表

ACP	Agricultural Commercialization Program	農業商業化プログラム
ADSP	Agricultural Development Support Program	農業開発支援プロジェクト
ASIP	Agricultural Sector Investment Program	農業セクター投資プログラム
CIRDAP	Centre on Integrated Rural Development for Asia and the Pacific	アジア太平洋総合農村開発センター
C/P	Counterpart Personnel	カウンターパート
DACO	District Agricultural Coordination Office	郡農業調整事務所
JCC	Joint Coordinating Committee	合同調整委員会
JEC	Joint Evaluating Committee	合同評価委員会
JICA	Japan International Cooperation Agency	独立行政法人 国際協力機構
MACO	Ministry of Agriculture and Co-operative	農業・協同組合省
MP	Micro Project	マイクロプロジェクト
NAP	National Agricultural Policy	国家農業政策
ODA	Official Development Assistance	政府開発援助
PACO	Provincial Agricultural Coordination Office	州農業調整事務所
PASViD	Participatory Approach to Sustainable Village Development	参加型持続的村落開発アプローチ
PaViDIA	Participatory Village Development in Isolated Areas	孤立地域参加型村落開発
PCM	Project Cycle Management	プロジェクト・サイクル・マネジメント
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリックス
PDM1	Former version of PDM on the Minutes of Meeting dated 6 March, 2002)	PDM バージョン 1 (2002年3月6日版)
PDM2	A revised PDM based on PDM 1, which approved at JCC dated 7 December, 2004)	PDM バージョン 2 (2004年12月7日版)
PEA	Participatory Extension Approach	参加型普及プログラム(世界銀行)
PO	Plan of Operation	活動計画
POR	PaViDIA Operation Room	PaViDIA 管理室
PRA	Participatory Rural Appraisal	参加型農村調査法
PRSP	Poverty Reduction Strategy Paper	貧困削減戦略文書
R/D	Record of Discussions	討議議事録
SAO	Senior Agricultural Officer	シニア農業官
TICAD III	Tokyo International Conference on African Development	第三回アフリカ開発会議
T&V	Training and Visit	トレーニング・アンド・ビジット・アプローチ
2KR	Kennedy Round 2	食糧増産援助

## 評価結果要約表

<b>1. 案件の概要</b>	
国名：ザンビア	案件名：孤立地域参加型村落開発計画
分野：農業一般	援助形態：技術協力プロジェクト
所轄部署：農村開発部乾燥畑作地帯第2チーム	協力金額（評価時点）：4.1億円
協力期間 （フェーズ1 R/D）： 2002.6.1～2007.5.31	先方関係機関：農業・協同組合省（MACO）
	日本側協力機関：山形県他
	他の関連協力：なし
プロジェクトサイト：ルサカ州チョングエ郡	
<b>1-1 協力の背景と概要</b>	
<p>ザンビア国（以下「ザ」国）においては、政府の設定する貧困ライン以下の人口が全人口の約7割を占め、さらにその7割が農村に居住している。「ザ」国農業は、資本集約的農業経営で輸出向け生産を行う大規模農家及び中規模農家と、自給自足的農業を営む小規模農家（全農家戸数の9割を占める）という二重構造を有しており、「ザ」国政府の重点政策課題である貧困の軽減のためには、小規模農家を中心とする農村開発が重要視されている。また、構造調整に伴う農業関連サービスの自由化により、特に「孤立地域」と呼ばれる条件不利地域の小規模農家にとっては、生産投入財の高騰や補助金の廃止に加えて、民間に移管されたサービスが孤立地域まで届かないこと等により、農業経営が一層悪化している。</p> <p>このような背景から、「ザ」国政府食糧農業省（現農業・協同組合省）は、住民参加による村落開発手法と持続的農業技術の導入による孤立地域村落の小農の貧困軽減を目的としたプロジェクト方式技術協力を我が国に要請した。</p> <p>この要請を受けて、「ザンビア孤立地域参加型村落開発計画」はフェーズ1協力として5年間の予定で2002年6月に開始されているが、「持続的村落開発のモデルアプローチの確立を、普及員と対象村落農民のキャパシティ強化を通じて実現する」をプロジェクト目標に掲げている。2003年2月の運営指導（計画打合せ）調査団派遣時に、プロジェクト目標が「孤立地域の持続的参加型村落開発モデルが確立される」と変更され、それに沿った活動が継続されてきた。現在4名の長期専門家（チーフアドバイザー、業務調整、持続的農業、村落開発分野）が派遣中である。</p> <p>今般、プロジェクトが協力期間の中間（フェーズ1の中間）に至ったことから、技術協力の開始から現在までの実績と計画達成度をR/D（討議議事録）、PO（活動計画）及びPDM（プロジェクト・デザイン・マトリックス）等に基づき、評価5項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト及び自立発展性）に沿って日本側・ザンビア側双方で総合的に調査、評価するとともに、プロジェクト後半の活動計画について今後の協力の枠組みも含め協議し、必要に応じて計画の修正を行うため、運営指導（中間評価）調査団を派遣した。</p>	
<b>1-2 協力内容（評価時点）</b>	
(1) 上位目標	
プロジェクトで確立された孤立地域の貧困削減を目的とした持続的参加型村落開発手法（PaViDIA）が他の地域で用いられる	
(2) プロジェクト目標	
孤立地域の持続的参加型村落開発モデル（PaViDIAモデル）が確立される。	
(3) 成果	
1) 対象孤立村落における小規模農家向けの持続的農業の取り組みが確認され、展示される。	
2) 参加型持続的村落開発手法（PASVID）をベースとした孤立地域に対する参加型村落開発手法が改良され、確立する。	
3) 確立された手法が農業協同組合省の計画に孤立地位開発のモデルとして組み込まれる。	

#### (4) 投入

##### 1) 日本側：

長期専門家派遣	延べ5名(4名体制)	研修員受入	9名(約12.2人月)
短期専門家派遣	延べ3名(約6人月)	機材供与	約11,046千円
第三国専門家派遣	延べ3名(約1.5人月)	ローカルコスト負担	約9,216千円

##### 2) ザンビア側：

カウンターパート配置	延べ20名	農協大学内土地・施設提供	
ローカルコスト負担	現地通貨15,650千ZMK(クワチャ)	(約389千円)	2003年度実績

## 2. 評価調査団の概要

調 査 者	担当分野	氏名	所属
	総括/参加型開発	二木 光	JICA 東南部アフリカ地域支援事務所 企画調査員
	農村開発/持続的農業	永代 成日出	JICA 国際協力総合研修所 国際協力専門員(農業開発・灌漑)
	計画管理	中堀 宏彰	JICA 農村開発部第3グループ乾燥畑作地帯第IIチーム 職員
	評価分析	平川 貴章	インテムコンサルティング株式会社 計画調査部 研究員

調査期間 2002.11.27~2002.12.10 調査種類：運営指導(中間評価)調査

### 調査団派遣の目的

- (1) 技術協力の開始から現在までの実績と計画達成度を確認するとともに、評価5項目(妥当性、有効性、効率性、インパクト及び自立発展性)に沿って日本側・ザンビア側双方で総合的に評価する。
- (2) プロジェクト後半の活動計画について協議し、必要な助言を行い、必要に応じて計画の修正を行う。
- (3) 円滑なプロジェクト運営のために取るべき措置について協議し、結果を日本、ザンビア両国政府及び関係当局に報告・提言する。

## 3. 評価結果の概要

### 3-1 実績の確認

本プロジェクトには PDM の成果に対応する3つの分野(持続的農業、村落開発、制度化)がある。持続的農業分野では、優良農家事例や研究機関における推奨農業技術の調査結果を基に、孤立地域小農の持続的農業に資する農業技術の展示を村落レベル(15農家)と農協大学の圃場で行っている。これらの展示圃を活用した研修も既に行われており、持続的農業技術の普及に向けた基礎はほぼ出来上がっている。村落開発分野では、参加型持続的村落開発アプローチ(PASVID)に基づくマイクロプロジェクト(MP)をルサカ州チョングエ郡の15村落を対象に実施している。村落開発に必要な施設建設などの各種事業が住民参加の下、精力的に推進されている。なお、「本プロジェクトの成果を農業協同組合省の開発計画に組み込むこと」を目指した制度化への進展は、現在までのところほとんど見られない。今回の運営指導調査により、制度化に向けた道程が明らかになったので、今後はこの分野の活動も本格化すると判断される。

### 3-2 評価結果の要約

#### (1) 妥当性

以下のような理由から、本プロジェクトの妥当性は高いと判断される。

本プロジェクトの目的は、農業分野の二極化に目を向け、孤立地域における貧困を軽減させるために取り組んでいくことである。したがって、本プロジェクトはザンビア国の貧困削減戦略ペーパー(PRSP)、国家農業政策(NAP)、農業開発支援プロジェクト(ADSP)、および農業商業化プログラム(ACP)を含むザンビア国の国家開発政策に合致している。さらに、日本国が主催した第3回アフリカ開発会議(TICAD III)における方針、ザンビア国に対する日本のODA戦略ペーパー、およびODA政策の重点課題も本プロジェクトの方向性と合致している。

また、PRA（参加型農村調査手法）やPCM（プロジェクト・サイクル・マネージメント）ワークショップを通じて、農民のニーズがプロジェクトに反映されているため、農民の主体性が尊重されている。

#### (2) 有効性

プロジェクト目標の達成度に関しては、関係者の努力の継続とともに、プロジェクト開始から7年後の2009年5月までに達成することが期待される。なお、2006年12月に予定されているフェーズ1（2002年～2007年）の終了時評価で必要とされるプロジェクト目標を設定する必要がある。

また、プロジェクト目標である孤立地域の参加型村落開発の実用モデル<sup>1</sup>（PaViDIAモデル）を効果的に確立するための戦略を慎重に検討する必要がある。

#### (3) 効率性

日本側からの投入は、プロジェクト活動のために概ね順調に活用されている。しかし、ザンビア国側の人材投入、特にMACO本省の職員に関しては、通常業務（省業務）の他に相当数のドナー案件を抱えており、他ドナーのワークショップ、セミナー、調査などによって頻繁に拘束されてしまい本プロジェクトへの関与が制限されている。なおかつ、DACO（郡農業調整事務所）職員や普及員に対して、ザンビア国政府から活動手当てのような予算が配分されていないため、彼らの不満は日増しに高まってきている。前線で活動している彼らへの作業手当てが支払われない状況で、チョングエ郡における普及員の活動は、成果の達成に大きく貢献しており、プロジェクトの効率性を高めている。ただし、今後も同等レベルの協力を期待するためには、普及員への何らかのインセンティブを講じる必要がある。

#### (4) インパクト

現時点では、農村および国レベルにおけるインパクトを確認することはできないが、農村における活動が順調に継続されれば、近い将来、以下のような正のインパクトが発現すると考えられる。

- ・村落開発のための意欲やモチベーションが近隣の農村へ広まる。
- ・貧困層や女性グループが意思決定プロセスに参加できる機会が増すことにより、各農村において参加型アプローチの必要性が高まり、農民たちのイニシアチブのもと、自らのプロジェクトを立ち上げ、促進する意欲が高まる。

上位目標の達成に関しては、2KR（食糧増産援助）の見返り資金<sup>2</sup>の一部が本プロジェクトのために確保されているため、PaViDIAモデルが他地域で展開される見込みは高いと予測される。さらに、ノン・プロジェクト無償の見返り資金のようなその他の資金の活用もプロジェクト予算として期待される。

#### (5) 自立発展性

プロジェクト終了後、MACO本省がPaViDIAモデルを他地域に向けて展開する際、現況の実施体制では円滑に促進されない可能性がある。したがって、自立発展性を確保するため、MACO本省の監督のもと、本プロジェクトの中核母体として、機能的な運営事務所とその専属職員を配置し、プロジェクト活動を一括運営・管理できる実施メカニズムを構築することが必要となる。そのメカニズムを有効に活用できれば、プロジェクト終了後も、他地域に向けたPaViDIAモデルの展開活動は継続されるであろうことが期待できる。

チョングエ郡のDACO職員と普及員は本プロジェクトの活動に慣れているため、本プロジェクト終了後も、活動を継続できる体制は整っていると考えられる。

また、MACO本省の慢性的な財政難のため、本プロジェクトに対するカウンターパート予算を確保していくことは、今後も困難であることが予測される。しかし、2KRを通じた見返り資金やノン・プロジェクト無償の見返り資金からの予算が見込めれば、協力期間終了後も、他地域においてプロジェクト活動を継続していくことが期待される。

<sup>1</sup> 実用モデルの仮定義は、PaViDIAプロジェクトのビジョン、戦略、予算、および実施メカニズムが、ザンビア国政府によって具現化された状態のことを示す。

<sup>2</sup> ザンビア大使館からの情報によれば、2KRなどを介して積み上げられた見返り資金の総額は、約103億Kwacha、米ドルに換算して約200万ドル蓄えられているとのことである。

### 3-3 効果発現に貢献した要因

#### (1) 実施プロセスに関すること

DACO 職員と普及員は活動手当でも支給されない中、農民とともに MP を積極的に実施してきており、プロジェクトの効果発現に貢献している。

また、農協大学の学長による支援も大きく、特に、持続的農業における適正技術の開発のため、展示圃や人材などが提供されている。

### 3-4 問題点及び問題を惹起した要因

#### (1) 計画内容に関すること

PDM<sub>1</sub> から読み取れることは、プロジェクト終了後、チョングエ郡で開発された PaViDIA モデルを用いて、他の地域に向けて展開することである。しかし、プロジェクト終了時点で、チョングエ郡のみを対象として確立されたモデルが、他地域へ適応できるかどうか確認することはできない。したがって、プロジェクトの協力期間内に、チョングエ郡以外の地域も巻き込む必要があったと考えられる。

また、当初、PDM は 7 年間で作成されたが、5 年後に評価調査を実施するのであれば、5 年後に達成されるべき目標を PDM に明確に表記すべきである。

#### (2) 実施プロセスに関すること

MP 原資の送金が遅延すると、農作業のタイミングが崩れてしまい、他の作物などの栽培に影響を与えてしまう。したがって、農民の持つ季節カレンダーなどに合わせて、投入することが大切である。

また、ザンビア国政府から、カウンターパートへの活動手当が支給されない状況下、今後も現在と同等レベルの支援が期待できるかどうか不安が残るところである。

さらに、MP の実施体制が整備されていないため、今後活動を継続する上で障害となる可能性がある。

### 3-5 結論

合同評価チームはプロジェクト関係者との一連の協議、普及員・農民へのインタビュー及び現地視察等で得られた事実を総合分析し、5 評価基準に沿ってプロジェクト中間評価を実施した。それらの評価からは当初計画された投入、活動や実施行程に大幅な修正は必要ない、と言う結論が得られた。むしろ、プロジェクト半ばではあるもののザンビア国政策等との整合性検討から当プロジェクトの妥当性は高いと判断され、今後のインパクトと持続性の発現を強く予感させる事実を確認することも出来た。

一方、上位目標の検討からは必ずしも従前の活動に止まることを最善とせず、更に、MP 自体の運営管理にも改善の余地がある、との感触を持った。全国展開を視野に入れるなら組織の改善も避けて通れない。

### 3-6 提言

- (1) 全プロジェクト関係者間での対話を促進し、共通理解を高める。
- (2) PaViDIA 管制室 (POR) を設置し、実施体制・組織を強化する。
- (3) 参加型開発の成功を左右するファシリテーターの研修内容を更に充実させる。
- (4) 村落ワークショップにおいて適正な MP 要素が選択されるよう審査選抜法を開発する。
- (5) 危機管理表に加え、モニタリング制度強化による MP 実施の改善を図る。
- (6) 村民の自主性喚起の代替案を考察し、自主自立を最善の方法で達成する。
- (7) 農村開発及び持続的農業分野の統合を図り、二分野の相乗効果を高める。
- (8) 高度なインフラ建設は、必要な技術獲得の可能性をワークショップで十分討議する。
- (9) 経済成長と透明性確保のため、村落開発委員会会計役の会計簿記の能力を向上させる。
- (10) 収益増と土地生産性の向上を優先させた持続的農業技術を MP に必ず入れさせる。
- (11) プロジェクト活動の広報を充実させる。
- (12) 内容の明確化と上位目標の具体化を目的に PDM 及び PO の表現を修正する。
- (13) 他機関 (特に世銀) との協調を図る。
- (14) 持続的農業技術演示における作物輪作と間作の分離展示を図る。
- (15) ジェンダーの視点を企画時、MP 実施時に取り込むようファシリテーターの意識を改革する。

### 3-7 教訓

#### (1) 協力期間

農業・農村開発事業の成果発現速度は遅いため、本プロジェクトの目標達成は7カ年で計画したが、日本側の行政取り決めに沿ってR/Dの有効期限5年となったため、今回の評価では5カ年で評価できるPDMを設定する必要がある。よって、PDM設定時に途中で変更しなくても良い配慮が必要である。

#### (2) 組織

相手側組織が実質的に専門家と共同で事業に当たりうるか否かは、プロジェクト開始前に十分検討されているべきである。

#### (3) オフィス

オフィスは専門家同士での意思疎通に不可欠であるばかりでなく、カウンターパートとの日常的な業務にも重要な役割を果たす。特別な理由がある場合を除き、プロジェクト関係者全員が業務を共にするオフィスが必要と考えられる。

#### (4) カウンターパート

実質的なカウンターパートと、関係部署の関係者でプロジェクト活動にも必要に応じて参加するスタッフとの仕分けを行うべきである。例えば前者をカウンターパートと呼称するなら、後者はパートタイム・カウンターパート（カウンターパート上司、カウンターパート協力者、カウンターパート技師）等と日本側だけで認識しておくのも一案である。

#### (5) 農業普及員のインセンティブ

農業普及員は当プロジェクトでの主役であるのみならず、農村開発の主要な担い手であるが、農村開発に意欲を持って取り組ませるためにも、農業普及員の報酬（給料以外の手当等）に最大限配慮をする必要がある。

### 3-8 変更後協力内容

#### (1) スーパーゴール

ザンビアの孤立地域の貧困が軽減される。

#### (2) 上位目標

プロジェクトで確立された、孤立地域の貧困削減を目的とした参加型村落開発モデルが他の地域で実現・展開される。

#### (3) プロジェクト目標（フェーズ2：2009年まで）

孤立地域の参加型村落開発の実用モデルが確立される。

#### (4) プロジェクト目標（フェーズ1：2007年まで）

PaViDIAのための主要な実施メカニズムが確立される。

#### (5) 成果

1) プロジェクト管理機関が確立される。

2) 持続的農業技術パッケージ（マニュアルおよびモデル農民）が確立される。

3) 普及員研修プログラムが確立される。

4) PaViDIA実施ガイドラインが確立される。

# 第1章 運営指導（中間評価）調査の概要

## 1-1 調査団派遣の経緯と目的

ザンビア国（以下「ザ」国）においては、政府の設定する貧困ライン以下の人口が全人口の約7割を占め、さらにその7割が農村に居住している。「ザ」国農業は、資本集約的農業経営で輸出向け生産を行う大規模農家及び中規模農家と、自給自足的農業を営む小規模農家（全農家戸数の9割を占める）という二重構造を有しており、「ザ」国政府の重点政策課題である貧困の軽減のためには、小規模農家を中心とする農村開発が重要視されている。また、構造調整に伴う農業関連サービスの自由化により、特に「孤立地域」と呼ばれる条件不利地域の小規模農家にとっては、生産投入財の高騰や補助金の廃止に加えて、民間に移管されたサービスが孤立地域まで届かないこと等により、農業経営が一層悪化している。

このような背景から、「ザ」国政府食糧農業省（現農業・協同組合省）は、住民参加による村落開発手法と持続的農業技術の導入による孤立地域村落の小農の貧困軽減を目的としたプロジェクト方式技術協力を我が国に要請した。

なお、本要請は、同省派遣個別専門家の指導により、草の根無償資金協力によってルサカ州にて実施された「参加型持続的村落開発アプローチ（Participatory Approach to Sustainable Village Development: PASViD）」の成功に基づき、これをさらに手法（PaViDIA）として改善し、他地域に適用可能なモデルを確立するためのものである。

この要請を受けて2002年6月に開始されている「ザンビア孤立地域参加型村落開発計画」プロジェクトは、「持続的村落開発のモデルアプローチの確立を、普及員と対象村落農民のキャパシティ強化を通じて実現する」をプロジェクト目標に掲げている。2003年2月の運営指導（計画打合せ）調査団派遣時に、プロジェクト目標が「孤立地域の持続的参加型村落開発モデルが確立される」と変更され、それに沿った活動が継続されてきた。現在4名の長期専門家（チーフアドバイザー、業務調整、持続的農業、村落開発分野）が派遣中である。

なお、プロジェクトの目標達成には7年間かかる予定であるため、包括ミニッツ及びプロジェクト・デザイン・マトリックス（Project Design Matrix: PDM）に7年間の活動の全体像を記載したうえで、2002年2月に締結したR/Dではフェーズ1（5年間）の実施に係る部分が確認された。2007年から実施予定のフェーズ2（2年間）については、フェーズ1の評価をふまえたうえで、別途R/D（討議議事録）を締結する予定である。

今般、プロジェクトが協力期間の中間（フェーズ1の中間）に至ったことから、技術協力の開始から現在までの実績と計画達成度をR/D、PO（活動計画）及びPDM等に基づき、評価5項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト及び自立発展性）に沿って日本側・ザンビア側双方で総合的に調査、評価するとともに、プロジェクト後半の活動計画について今後の協力の枠組みも含め協議し、必要に応じて計画の修正を行うため、運営指導（中間評価）調査団を派遣する。



## 1 - 2 評価者の構成

### 日本側評価調査団

	担当分野	氏名	所属
1	総括 / 参加型開発	二木 光	JICA 東南部アフリカ地域支援事務所 企画調査員
2	農村開発 / 持続的農業	永代 成日出	JICA 国際協力総合研修所 国際協力専門員（農業開発・灌漑）
3	計画管理	中堀 宏彰	JICA 農村開発部第3グループ乾燥畑作地帯第 チーム 職員
4	評価分析	平川 貴章	インテムコンサルティング株式会社 計画調査部 研究員

### ザンビア側評価調査団

	担当分野	氏名	所属
1	総括	Mr. Christian CHPMBA,	Senior Agricultural Economist, Planning and Co-operative Development, Ministry of Agriculture and Co-operative (MACO)
2	計画管理	Ms. Priscilla MUSOLE	Senior Economist, Economic & Technical Cooperation Department, Ministry of Finance and National Planning
3	持続的農業	Mr. Mwase PHIRI	Principal Irrigation Agronomist, Field Services, MACO
4	評価分析	Ms. Peggy M. CHILEMBO	Rural Sociologist, Planning and Co-operative Development, MACO

## 1 - 3 評価方法

合同評価委員会は、PCM手法に基づき以下に掲げる評価5項目による分析の観点から評価調査を実施し、合同評価報告書を取りまとめた。

### 評価5項目

#### (1) 妥当性

- ・設定された目標（成果、プロジェクト目標、上位目標）は評価時点において先方の開発政策に合致しているか。
- ・上位目標、プロジェクト目標は評価時において受益者（ターゲットグループ）のニーズに合致しているか。
- ・日本の援助政策と合致しているか、日本の技術的な優位性があるか。

#### (2) 有効性

- ・プロジェクト目標は期間内に達成される見込みはあるか。
- ・成果の達成がプロジェクト目標の達成につながっているか。

#### (3) 効率性

- ・成果はどの程度達成されているか。
- ・投入の時期、質、量は計画どおりであったか。
- ・他のよりよい手段でより効率的に達成できないか。

(4) インパクト

- ・プロジェクトが実施されたことにより生じた、評価時における直接・間接的な正・負の影響  
(計画当初、予想されていなかった効果も含む)

(5) 自立発展性

- ・プロジェクトにより開始された活動は、協力終了後も継続して実施される見込みがあるか

## 第2章 プロジェクトの実績と実施プロセス

### 2 - 1 投入実績

日本国側、およびザンビア国側による投入は以下のとおりである。なお、投入に関する詳細は、付属資料6に示す。

#### (1) 日本国側の投入

##### ・専門家派遣

- a) チーフアドバイザー（長期専門家2名）
- b) 業務調整（長期専門家1名）
- c) 村落開発（長期専門家1名）
- d) 持続的農業（長期専門家1名）
- e) その他（短期専門家延べ3名、第三国専門家延べ3名）

##### ・カウンターパート研修

計画どおり、カウンターパート9名を本邦研修に召集した。研修内容、参加者数、および研修期間は概ね適切であった。

##### ・機材

供与機材は、プロジェクト活動に対して効率的に活用されていた。

#### (2) ザンビア国側の投入

##### ・ザンビア国側の人材

ザンビア国側の人材は予定どおり配置され、カウンターパート20名が本プロジェクトの業務を担当することになっている。

##### ・ローカルコスト

ザンビア政府の予算は、予定どおり支払われていない。支払われた総額は、プロジェクト運営に必要な金額よりもかなり下回っている。

##### ・土地、建物、および施設

プロジェクト実施に必要な土地、建物、およびその他の施設は、適切に準備された。

### 2 - 2 実施プロセス

#### (1) プロジェクト内のコミュニケーション

専門家執務場所は3カ所（MACO本省、ルサカ州のPACO（州農業調整事務所）、農協大学）に分かれているが、基本的にコミュニケーションは順調におこなわれている。

郡レベルでは、普及員がDACO事務所と随時コミュニケーションを取っているが、全普及員が担当地域を巡回し、DACO事務所と連絡を取りあうための交通手段（モーターバイクなど）を持っているわけではないため、コミュニケーションを取る上で決して好ましい環境とは言えない。なお、モーターバイクを所有していたとしても、活動手当てという形で、ザンビア

国政府からその燃料費の支給を受けているわけではない<sup>1</sup>。

## (2) 農民の意識

各農村におけるマイクロプロジェクト（MP）に対する農民の意識は高い。ただし、専門家への質問紙調査によると、MP に対する農民の理解が不十分なため、開始前に様々な問題が生じ、それを解決するために多くの時間が費やされることもあるが、そのプロセスが農村の持続的活動を培うものであり、今後のプロジェクト活動をおこないやすい環境に設定していると回答していた。なお、MP の内容は、普及員により良く説明されており、PRA（参加型農村調査）および PCM（プロジェクト・サイクル・マネージメント）ワークショップを通じて、農民たちの意識は高まってきている。

## (3) 実施プロセスの適切性

### 1) カウンターパートの業務

ザンビア国政府は、本プロジェクトの円滑な運営を支援するための活動資金を捻出する責任を果たしていない。カウンターパート予算が配分されない状況では、政府担当職員への活動手当（すなわち出張旅費）も支払われないため、プロジェクト活動をおこなう職員の士気・意欲が低迷してしまう。

また、通常業務の他に、多くのドナー案件を抱えているため、本プロジェクトへの関与が制限されている。その結果、R/D で求めているザンビア国側の負担と現実的な負担業務との間に差が生じている。

### 2) 事故

チョングェ郡の DACO 事務所へ通じる路上にてバイク強盗殺人事件が発生し、農村インタビュー調査用に準備されていた普及員用のバイクの供与が見合わされてしまったこと、および日本人専門家がその近隣地域へ立入ることを禁止されたことにより、本プロジェクト業務の一部に支障をきたした。

### 3) 農協大学からの協力

農協大学の学長は PACO 事務所の前職員であり、PASViD 手法の開発に携わってきた経緯があるため、本プロジェクトに対して高い理解を示し、PaViDIA プロジェクトの促進に積極的な協力・支援を表明している。また、農協大学は、本プロジェクト用に持続的農業のための展示圃を提供し、さらに実地検証などの活動をおこなえるよう 3 名の教職員も配置した。

## (4) 供与機材の維持管理体制（管理台帳整備状況、責任者、管理方法等）

主な供与機材は以下の通り適切に管理されていた。

---

<sup>1</sup> 通常の普及事業に関しては、MACO 本省から支給されるべきものであるが、財政難のため、ほとんど支給されていないのが現状である。また、MP 実施に係る燃料費は、本プロジェクトから支給することはないが、実施農村と合意が得られた場合、必要に応じて MP 経費から支給されることもある。

機材名	維持管理体制
ピックアップトラック	チョンゲ郡 SAO (シニア農業官) による管理、ログブックを毎月郡事務所経由でプロジェクトオフィスに提出
四輪駆動車 (バジェロ、パトロール)	専門家チームによる管理、ログブック(月別)をプロジェクトオフィスにて保管
自動二輪車	各ブロック普及員による管理、ログブックを毎月郡事務所経由でプロジェクトオフィスに提出
パソコン (本省)	プロジェクトオフィスでの管理
パソコン(州)	配置箇所での管理 責任者は配置箇所の長
パソコン(郡)	配置箇所での管理 責任者は配置箇所の長
コピー機(州)	配置箇所での管理 責任者は配置箇所の長
コピー機(郡)	配置箇所での管理 責任者は配置箇所の長
ミニバス	供与前(農業省での管理を予定)、ログブックを毎月プロジェクトオフィスに提出予定

## 第3章 各分野の実績と現状

### 3 - 1 実績と現状の総括

本プロジェクトには PDM の成果に対応する 3 つの分野（持続的農業、村落開発、制度化）がある。持続的農業分野では、優良農家事例や研究機関における推奨農業技術の調査結果を基に、孤立地域小農の持続的農業に資する農業技術の展示を村落レベル（15 農家）と農協大学の圃場で行っている。これらの展示園を活用した研修も既に行われており、持続的農業技術の普及に向けた基礎はほぼ出来上がっている。村落開発分野では、PASVID に基づく MP をルサカ州チョンゲ郡の 15 村落を対象に実施している。村落開発に必要な施設建設などの各種事業が住民参加の下、精力的に推進されている。なお、「本プロジェクトの成果を農業協同組合省の開発計画に組み込むこと」を目指した制度化への進展は、現在までのところほとんど見られない。今回の運営指導調査により、制度化に向けた道程が明らかになったので、今後はこの分野の活動も本格化すると判断される。

### 3 - 2 持続的農業

#### (1) 活動実績と現状の要約

活動はほぼ計画通りに実施されてきている。本分野の期待される成果は、「対象地域における小規模農家向けの持続的農業の取り組みが確認され、展示される」ことである。この成果を達成するために、表 1 に示す 3 つの活動が行われてきた。2004 年 11 月時点の実績と現状は、次の通りである。

表 1 持続的農業分野の活動実績と現状

活動計画		実績と現状
項目	活動内容	
1-1 : 孤立地域の村落の小農による持続的農業の取り組みを確認する。	村落における優良農家事例の調査 研究機関における推奨農業技術の調査	チョンゲ郡の 30 村（camp）において農業普及員を対象とした調査を実施し、土壌肥沃度管理分野および小規模灌漑分野の集計表と優良農家事例リストを作成。 農業試験場での調査結果を基に実証展示圃場を計画・設計。
1-2 : 孤立地域の村落の小農による持続的農業の優良事例の選択及び展示を行う。	村落における実証展示 農業研修機関における実証展示	足踏みポンプあるいは小水路による乾期メイズ作と雨期の緑肥栽培の組み合わせを 15 農家において展示。また、現在、前記農家における Agroforestry の展示を準備中。 農協大学の圃場で、雨期の輪作、Agroforestry、緑肥作物栽培、乾期メイズ作の播種期別、品種別を展示。2004 年 3 月と 10 月には、本展示園にて農業普及員および農家を対象とした Field Day を開催。

<p>1-3 : 持続的農業の研修プログラムにかかるフィールドマニュアルを作成する。</p>	<p>調査情報によるハンドブックの編集 展示活動情報によるハンドブックの編集 ハンドブックの作成</p>	<p>灌漑メイズ作の実績評価を行うと共に、PaViDIA 研修会用として持続的農業技術に関する講義資料 11 種類を作成。 農家および農協大学の展示圃での輪作および緑肥作物についての収量調査やバイオマス調査を実施、現在結果の取り纏め中。 ハンドブックの構成については検討済み。</p>
--	--	--

## (2) 実証展示活動の現状

ここでは、本分野の主な活動である農協大学と村落における実証展示の現状について述べる。

### 農協大学での実証展示

持続的農業分野の専門家は、農協大学内に執務室を提供され活動している。農協大学は、1 年間のアグリビジネス・コースや短期間の研修を実施している農業協同組合省管轄下の機関である。この大学の圃場で本プロジェクトの実証展示が 2003 年 12 月より行われているが、スタッフが協力的な点、農業普及員研修を本大学の施設を利用して実施している点、灌漑施設が整っている点、などから判断すると適切な場の選択であったといえる。

なお現在までに、持続的農業技術に関する下記の展示が行われてきた。

- ・ メイズと緑肥作物、落花生、ヒマワリと緑肥作物を用いたローテーションによる土壌肥沃度管理
- ・ 緑肥作物（Sunhemp 及び Velet beans）とメイズとの間作による土壌肥沃度管理
- ・ Agroforestry（6 樹種）による土壌肥沃度管理
- ・ 乾期の畝間灌漑によるメイズ栽培（播種期別）
- ・ 乾期の畝間灌漑によるメイズ栽培（熟期品種別）
- ・ 乾期の畝間灌漑によるスイートコーン栽培
- ・ 堆肥作り
- ・ 点滴灌漑によるトマト栽培

これまでに、展示圃を活用した Field Day が 2 回開催され持続農業技術の紹介が行われた。一回目の Field Day は 2004 年 3 月に開催され、チョンゲ郡の MP 対象地区の農業普及員 15 名、持続的農業に関心を持つ小規模農家 62 名及び農業・協同組合省関係者 12 名、計 89 名が参加した。なお、この Field Day に参加した農家から「村落における実証展示」の協力者が選定された。2 回目は、同じくチョンゲ郡の農業普及員を対象に 2004 年 10 月に開催された。

### 村落での実証展示

MP が導入された地区の協力農家の農地で実証展示が行われている。一つの地区は複数の村落から成り立っている。現在までのところ、MP 対象村落とは別の村落に実証展示圃が設置されている。

2003 年 8 月より始まった実証展示は現在 15 村落で展開中であり、農業普及員による定期的な指導とモニタリングが実施されている。

### (3) 今後の活動に向けた留意点

持続的農業技術の普及に向けた基礎作りがほぼ終わっているため、次に示す点に留意した活動が実施されればより大きな効果が期待できると思われる。

一番目の留意点は、「小規模畜産の導入など複合農業の要素を加味した技術の展示」である。複合農業に関する技術展示は、持続的農業取り組みへのより具体的な事例を孤立地域の小農に対して与える。二番目の留意点は、「孤立地域の社会的、経済的状況を考慮した展示技術の選択」である。技術普及のためには、小農の置かれた経済的且つ社会的状況も十分に考慮して展示内容を選択する必要がある(農協大学圃場で点滴灌漑によるトマト栽培の実証展示が行われているが、その機器購入費は600US\$であり小農が調達できる範囲を超えているように感じられる)。三番目の留意点は、「MP事業との連携強化」である。現在、異なった村落を対象に2つの事業が行われているが、「持続的農業を基礎とした村落開発」という本プロジェクトのコンセプトから判断すると、同一村落を対象とした事業展開が望まれる。

## 3 - 3 村落開発

### (1) 活動実績と現状の要約

活動はほぼ計画通りに実施されてきている。本分野の期待される成果は、「PASViD(参加型持続的村落開発アプローチ)をベースとした孤立地域に対する参加型村落開発手法が改良され、確立する」である。この成果を達成するために表2に示す5つの活動が行われてきた。2004年11月時点の実績と現状は、次の通りである。

表2 村落開発分野の活動実績と現状

活動計画		実績と現状
項目	活動内容	
2-1: パイロット・プロジェクトのモニタリングを行い、結果を研修プログラムに反映させる。	モニタリング・シート設計 パイロット・プロジェクトのモニタリングの実施、結果分析 および研修への反映	各種モニタリング(参加型、普及員用、個人ベース)の調査内容を決定。参加型モニタリングは18カ村を対象に実施。その結果をレポートに取り纏めると共に、得られた教訓を農業普及員研修に反映。
2-2: 普及員向けの研修プログラムを確立する。	研修カリキュラムの作成 研修コースの実施と評価 ワークショップのフォローアップ 研修プログラムの変更・確立	2003年11月に農業普及員を対象にファシリテーター研修を実施。各対象村落でのワークショップ実施状況をモニタリングし評価報告書を作成。評価報告書の内容は、第二回普及員カリキュラムの作成に反映。
2-3: 普及員がMPのファシリテーションを行う。	村の選定 村落活動計画の準備 MPの実施とモニタリング	MPの対象となる15カ村をチョングェ郡内から選定後、ワークショップを開催。その結果を基に各村落でマニュアルを作成。2004年9月より事業に着手。



2-4 : 研修プログラム教材の作成及び改善を行う。	PASViDマニュアルの見直し パロット及びPaViDIAマイ 知プロジェクト事例の集積  PaViDIA マニュアルおよび 研修マニュアルの改善	1999年から2001年にかけてJICA個別専門家やザンビア政府側が主管して実施されたパロットプロジェクトのモニタリングを実施し事例を集積。現在、研修用としてワークショップハンドブックを作成中。
2-5 : PaViDIA モデルの手順を記録する。	PaViDIA 実施体制の記録  研修とMP・ファシリテーションの記録  モニタリングと持続的農業取り組みの記録	特筆すべき活動はないが、普及員研修の記録は蓄積。また、プロジェクトの広報という目的でビデオの製作を現在検討中。

上表に示したように本分野の主活動であるMPはチョンゲ郡の15村落を対象に2004年9月に始まったばかりであり、現在、住民参加による各種施設の建設などが実施されている。よって、現時点においても事業実施によるインパクトの一部は確認できるものの、全体的評価ができる状況には至っていない。

## (2) MPの実施手順

MPは、図1に示す手順に従い実施されている。

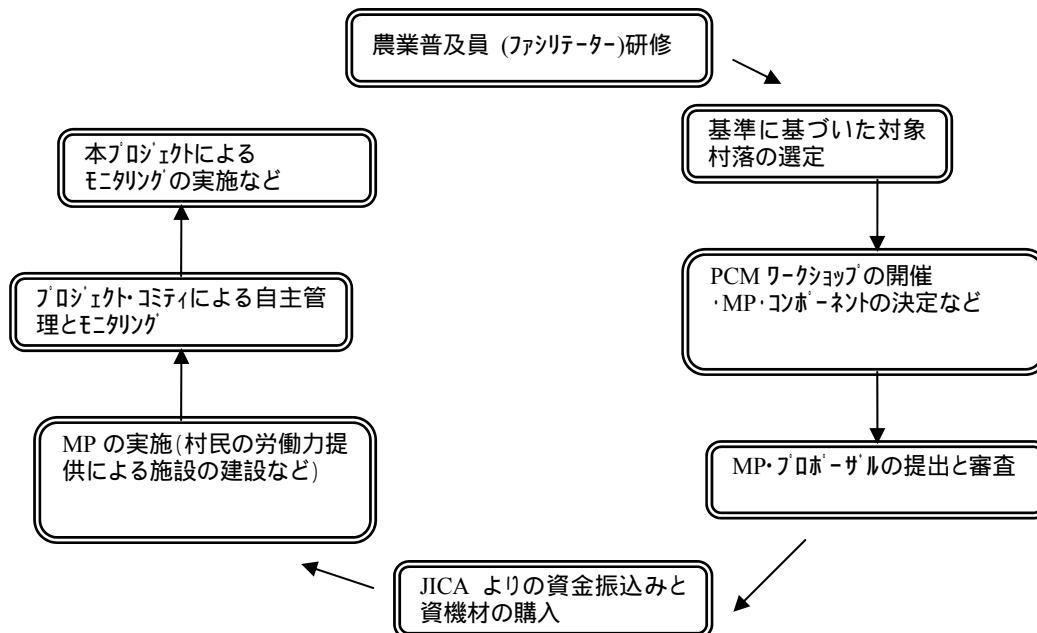


図1 MPの実施手順

第一のステップは、農業普及員（ファシリテーター）研修である。その研修で、普及員はワークショップのファシリテーションに必要な PASVID 手法と持続的農業技術を学ぶこととなっている。なお、2003 年 11 月の第一回研修は、バングラデシュにあるアジア太平洋総合農村開発センター（CIRDAP）からの招聘講師の応援も得て実施された。研修受講後、各普及員は担当する地区の中から MP 対象村落を選定基準（村民の共同作業の経験やコミュニティ開発に対する意欲など）に基づいて選び、参加型ワークショップを開催する。ワークショップでは、リソースマップ、村落の問題系図および村落開発のための PDM が策定される。PDM に示される MP の内容は、村民の多数決により決定されているが、現在のところ、100US\$ / 戸に総世帯数を掛けた額が実施のための総予算となっている。

予算申請を含むプロポーザルの作成は普及員の協力の下、村民の手によって行われる。そして作成されたプロポーザルは、DACO、ルサカ州 PACO 経由でプロジェクト事務所（農業協同組合省）に提出され審査される。審査に通れば、MP 実施に必要な資金が JICA 側より農業協同組合省を経由して各村落の口座に振り込まれることとなっている。

MP の主なコンポーネントは、農業倉庫などの施設建設、製粉機や足踏みポンプなどの機器の導入、農業技術などの習得を目的とした研修実施、である。なお施設建設は、村民の労働力提供が実施のための前提条件となっている。施設や機材の維持管理もコミュニティによる自主管理を前提としており、これらの方法で事業の持続性確保に不可欠なオーナーシップの醸成を図ることとしている。

本プロジェクトでは、事業実施中および実施後のモニタリングを行うこととしている。その結果はリスクマネジメント表に取り纏められ、今後の MP 実施の際のリスク低減のために用いられる計画となっている。

以上が MP の実施手順である。なお参考のため、付属資料 9 に現在（2004 年 11 月時点）実施中の MP の概要を示す。

### (3) MP 実施村落の調査結果

本調査期間中 2 つの村落を視察し、MP の進捗状況を把握すると共に村民からの聞き取り調査を行った。その結果は下記の通りである。

#### 1) Chokondo Village

- ・受益戸数：110 戸
- ・MP の内容  
製粉機・井戸・フットブリッジ・ヤギ生産・養鶏・足踏みポンプ・研修

#### 調査結果

- ・製粉機は 2004 年 10 月から稼働しており、現在 1 日あたり約 10 人の村民が利用している。その使用料は 2,500 クワチャ / 20 リットルで、コミュニティで積み立てを行っている会計担当者も任命されており、管理は行き届いているような印象を受けた。将来的には、その資金を基に日用雑貨店を開きたいというのがコミュニティの願いである（現状では、9km 離れた所にしか店がない）。
- ・橋の建設は 5 カ所で行われていた。橋建設の経験がある村民の技術指導の下、コミュニティの力（住民の労働力を結集）により工事が実施されていた。これらの橋が完成す

れば小学校や市場などへのアクセスが著しく改善すると期待されている（現状では、村落から小学校まで 9km、市場まで 4km の道程）。

- ・足踏みポンプは 6 台購入され、コミュニティから頭金を支払った村民にローン付で供与されている。収入がある度にコミュニティに返済することとなっているが、一回あたりの返済額や返済期限などは定まっていない。
- ・MP 実施によるインパクトの一つとして、村民間の団結心が高まったことが挙げられるとのこと。

## 2) Kwale Village

- ・受益戸数：109 戸（2 つの村落により構成されている）
- ・MP の内容
- ・製粉機・畜力牽引用牛と農具・井戸・クリニックハウス・肥料ローン・緑肥栽培・ヤギ生産・研修

### 調査結果

- ・MP のコンポーネント毎にサブ・コミティを結成し、管理する体制をとっている。サブ・コミティは委員長、会計および他の 2 人のメンバーの計 4 人体制で、ジェンダー・バランスを考え男女それぞれ 2 人ずつの構成となっている。
- ・コミュニティの予算で製粉機の操作管理のためのスタッフ 1 名が雇われている。製粉機の使用料はコミュニティ口座に積み立てられている。村落の中に製粉場が完成して大変便利になったとのこと（以前は 5km 以上離れた所にしか製粉場がなかった）。
- ・クリニックハウスは住民の力（労働力の提供）を結集して完成した。以前は 12km 離れた所にしかクリニックがなかった。現在、月に一度の頻度で看護婦が来ている。看護婦の常駐を政府担当機関に要請しているが、見通しは立っていない。
- ・2 つの村落間の関係が良くなり協力して村の事業に対処するようになったことが、MP 実施によるインパクトの一つとして挙げられる。

## (4) パイロットプロジェクトのモニタリング結果

村落開発分野の業務の一環として、1999 年から 2001 年にかけて JICA 個別派遣専門家やザンビア政府の主導により実施（草の根無償資金や旧 OECF の見返り資金を活用）されたパイロット・マイクロプロジェクトのモニタリングが 15 村落で行われた。それらで明らかになった MP 実施によるインパクトと関連する問題点を表 3 に示す。

この表に示されるように、MP の実施は、コミュニティのエンパワーメント、生活改善および経済面などにインパクトを与えている。他方、不十分な住民参加、会計の不透明性およびローン返済に関わる問題などが指摘されている。

なお、このモニタリング結果からの教訓は、研修を通して農業普及員などにも知らされ、MP 実施の際のリスク低減のために活かされている。

表3 MP実施によるインパクトと問題点

インパクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティーのエンパワーメント</li> <li>・コミュニティーの団結</li> <li>・生活の改善</li> <li>・経済的恩恵</li> <li>・村落開発に対するオーナーシップの醸成</li> </ul>
問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1/5の集落では、MP実施の際の住民の参加が十分ではなかった。その原因は参加型村落開発に関する理解不足によるものと推定される。</li> <li>・施設や機材を管理するサブ・コミティ間や全体を主管するメイン・コミティ間との意思疎通や情報の伝達が適切に行われていない。</li> <li>・ミシンや農業資機材の導入は、多くの場合、コミュニティーに利益をもたらしていない。他方、製粉機や日用雑貨店の開設などはコミュニティーにとり有益な結果ももたらしている。</li> <li>・会計管理が適切に行われていない場合が多く、ほとんどのコミュニティーで、住民に対して会計報告が行われていない。</li> <li>・コミュニティーから村民に供与された機器に係わるローン返済が2年連続の干ばつのため滞っている。</li> <li>・半分以上の集落で、ワークショップで策定された開発目標(ゴール)が忘れられていた。</li> </ul>

(5) 今後の活動に向けた留意点

今まで述べてきたように、村落開発分野の活動は現在のところ順調に推移している。来年度(2005年度)はJICA予算の活用によりチョングェ郡の15村落を対象としたMPを新たに実施し、再来年度以降は2KRの積み立て資金等を利用してルサカ州以外の3州(西部、北部、ルアプラ)で事業を展開することが計画されている。このように、今後、MPの対象地域は拡大していくが、その適切な実施のためには次の点に留意する必要がある。

一番目の留意点は、「研修内容の改善を通じたファシリテーターの質の向上」である。MP対象村落に参加型開発手法が根付くか否かは、ワークショップをファシリテートする農業普及員の力量によるところが大きい。よって、研修内容のさらなる改善を通してファシリテーターの質の向上に取り組む必要がある。二番目の留意点は、「実効性の高いMP事業選定のためのスクリーニング手法の導入」である。現在、事業選定は村民の多数決だけで行われているが、機材や施設の活用に必要なソフトウェア(内外リソース活用の可能性)の有無など様々な観点からの検討を加えた上で決定していく必要がある。このようなスクリーニング手法の導入は、費用対効果の向上、収入創出活動を伴った持続的な村落開発の策定などのためには不可欠といえる。

3 - 4 制度化

(1) 活動実績と現状の要約

現在のところ、「制度化」に関する進展はほとんど見られない。本分野の期待される成果は、「確立された手法が農業協同組合省の開発計画に孤立地域開発モデルとして組み込まれる」

ことである。この成果を達成するために表 4 に示す 2 つの活動が行われてきた。2004 年 11 月時点の実績と現状は、次の通りである。

表 4 制度化分野の活動実績と現状

活動計画		実績と現状
項目	活動内容	
3-1 : プロジェクト活動を農業協同組合省の業務に組み込む	農業協同組合省への PaViDIA 業務の組み込みにかかる計画の策定 農業協同組合省の PaViDIA 業務の組み込み	この活動項目に関する実質的な進展は現在までのところ見当たらない。短期専門家をファシリテーターとするプロジェクト関係者のワークショップが 2004 年 10 月開催され、フェーズ I (2007 年まで) のプロジェクト目標を「PaViDIA の実施体制が確立される」とする案と、そのために必要な Project Management Office を設立する案が策定された。今後、Project Management Office の設立と強化を通して、農業協同組合省への PaViDIA 業務の組み込みを具体的に行うこととなっている。
3-2 : PaViDIA モデルの展開の基盤を固める	農業協同組合省本省の担当職員の研修を行う PaViDIA モデルの展開可能性を検証する	現在までに、9 名のカウンターパート(内、本省は 2 名)が日本やバングラデシュで参加型農村開発手法や持続的農業技術についての研修を受講した。PaViDIA モデルの展開可能性の検証は今後の課題であるが、展開を行う優先地域についての検討作業は進んでいる。現在のところ、他のドナーとの関係や治安状況等を考慮して、西部、北部、ルアブラの 3 州が優先地域として選定されている。

この制度化のためには、農業協同組合省本省が本プロジェクトの中核となり活動することが不可欠である。しかしながら現在までのところ、本省のプロジェクトに対する関わり方は主体的であるとは言い難い。その背景には、上位目標やプロジェクト目標達成への道程が関係者間で共有されていなかったこと、構想段階では全国を対象としたプロジェクトの事業計画案が、結果的にチョングェ郡に限定した活動となり期待感が低下したこと、JICA の場合、他ドナーのようにカウンターパートに手当てを支払うことが出来ず、そのことがインセンティブの低下に繋がっていること、などの問題点がある。

この内の に関わる問題への対処および制度化を促す目的で 2004 年 10 月に短期専門家が派遣され、プロジェクト関係者を対象としたワークショップが開催された。そのワークショップでの成果の要約は、次の通りである。

## (2) ワークショップでの成果の要約

農業協同組合省本省、ルサカ州農業事務所、チョングェ郡事務所のスタッフおよび JICA 専門家などを対象とした参加型ワークショップが、短期専門家のファシリテーションで 10 月 18 日から 20 日までの 3 日間開催された。このワークショップでの結果、計 7 年間の本プロジェクトを Phase 1 (2007 年までの 5 年間) と Phase 2 (2009 年までの 2 年間) に分けて考える

必要があること、従来用いられていた PDM のプロジェクト目標は Phase 2 のプロジェクト目標であること、新たに Phase 1 のプロジェクト目標を設定する必要があること、が明らかにされた。そして、Phase 1 の目標を「PaViDIA の実施体制 (Implementation System) が確立される」とする新 PDM 案が策定された。なお、その PDM 案は今回の中間評価調査によりオーソライズされた (詳細は添付資料を参照のこと)。

### (3) 制度化に向けた今後の実施体制案

本調査期間中、制度化に向けた今後のプロジェクトの実施体制案、とくに Phase 1 のプロジェクト目標達成に向けた具体的な措置についての協議がザンビア側と行われた。その結果、下記の点につき合意し、その内容はミニッツに記載された。

#### PaViDIA 管理室 (POR) の設置

POR を農協大学内に設ける。農協大学側は十分なスペースをもつ部屋を既に準備している。農協大学は農業協同組合省本省から近距離に位置し、アクセスの面でも良い。また、農業普及員研修が同大学の施設を活用して行われていることや展示圃場もあることなどから見ても最適な場の選定だといえる。

#### POR に対する農業協同組合省職員の配置

制度化に向け不可欠なことの一つに人材の育成が挙げられる。とくに将来的な事業の全国展開を考えると、本省職員をオンザジョブ・トレーニングで育成することが急務といえる。ミニッツには、POR に本省職員を最低 1 名、可能ならば 2 名配置するという点が盛り込まれた。

#### MP 実施資金調達への努力

来年度 (2005 年度) までは JICA 予算による MP の実施が計画されている。しかし、本事業の制度化のためには、ザンビア側が中心となって早急に他の財源ルートを開拓し、自立発展に向けた基礎作りをすることが肝要である。この点についてもザンビア側と日本側で確認され、ミニッツには、農業協同組合省側が財源ルートの開拓に努力し、それを JICA 側が支援するという内容が記載された。プロジェクト側の話によると、食糧増産援助 (Second Kennedy Round: 2KR) の見返り資金からの事業費調達の可能性は高いとのこと (現時点で約 22 億クワチャ < 約 4600 万円 > の調達がほぼ担保されている模様)。その他、ノンプロ無償の見返り金やザンビア Initiative の活用が考えられるとのことである。

#### チョンゲ郡 (ルサカ州) 以外の地域での事業展開

ルサカ州以外の 3 州 (西部、北部、ルアブラ) での事業展開を今後具体的に検討していくこととなった。この事業展開により、制度化に向けた活動が促進されることが望まれる。

### (4) 今後の活動に向けた留意点

現在のところ制度化に関する進展はほとんど見られないが、POR の設立を契機に活動が本格化することが期待される。なお、今後の活動に向けた留意点は 3 つ挙げられる。

一番目の留意点は、「ザンビア側を中心とした実施体制への移行」である。Phase 1 のプロジェクト目標である「PaViDIA の実施体制の確立」の達成のためには、プロジェクト後半部となる今後は、可能な限り農業協同組合省本省を中心とするザンビア側中心の運営に心掛ける必要

がある。二番目は、「資金調達ルートの開拓」である。資金ルートの開拓は、制度構築のための体制整備、人材育成と同様に必要不可欠なものである。現在のところ、ザンビア政府予算からの資金調達の可能性は非常に低いと思われる。よって、ドナー機関からの原資を基とした各種資金源の活用についてのリサーチを、日本大使館などの支援も仰ぎながらプロジェクトで本腰を入れて取り組む必要がある。三番目は、「カウンターパートのインセンティブへの配慮」である。農業協同組合省に対して協力を実施している他の全てのドナー機関が手当てを支払っている現状下において、この問題は無視できない状況となっている。この点が無視するとプロジェクト自体が動かなくなる懸念さえある。JICA の協力哲学は固守しつつ、現行制度の中でどのようなインセンティブを与えることができるかにつき、関係者で議論する必要がある。

## 第4章 評価結果

### 4 - 1 評価結果の総括

評価の結果、孤立地域の持続的参加型村落開発手法（PaViDIA）を確立することを目標とする本プロジェクトの前半部分の計画内容、実施プロセスとも大きな問題は見られなかった。これはザンビア側、日本側プロジェクト関係者の努力によるものである。

次章に述べる提言に留意しつつ活動を実施すれば、よりよいプロジェクトの成果が得られると史料する。

表 5 5項目評価結果概要

評価5項目	評価結果	主要な根拠
妥当性	高い	プロジェクト目標「孤立地域の持続的参加型村落開発手法（PaViDIA）が確立される。」は、ザンビア側の政策、受益者のニーズ、日本側の援助方針と整合性が保たれており、妥当性は高いと判断できる。しかし、チョンゲ郡で試行されている PaViDIA モデルの適応性を検証するために、他地域において展開されることが望ましい。
有効性	ある程度高い見込み	プロジェクト目標はプロジェクト開始7年後の2009年5月までに達成される可能性はある程度高い。なお、2006年12月に予定されているフェーズ1(2002～2007)の終了時評価で必要とされるプロジェクト目標を明確に設定する必要がある。
効率性	比較的高い見込み	日本側、ザンビア側双方の投入は、プロジェクト活動のために概ね順調に活用されている。成果は、プロジェクト期間の終了時までには達成されることが期待される
インパクト	正のイパ <sup>o</sup> 外	現時点では、農村および国レベルにおけるインパクトを確認することができなかった。しかし、農村における活動が、上記のような効率性ととも継続していくなれば、近い将来、正のインパクトが発現する可能性がある。
自立発展性	低い懸念	現況の PaViDIA 組織構成では、MACO が他地域において PaViDIA モデルを展開する際、妨げてしまう可能性がある。なお、MP が実施されたチョンゲ郡の DACO 職員と普及員に関しては技術が定着しており、今後も円滑に農村開発活動が継続されることが見込まれる。

### 4 - 2 5項目評価

#### (1) 妥当性

本プロジェクトの目的は、農業分野の二極化に目を向け、孤立地域における貧困を軽減させるために取り組んでいくことである。したがって、本プロジェクトは両国の政策と合致して



おり、なおかつ農民のニーズを組み込んでいるため、妥当性は高いと判断される。

なお、チョンゲ郡で試行されている孤立地域の参加型村落開発の実用モデル<sup>2</sup>（PaViDIAモデル）の適応性を検証するため、対象地域を広げていくことが望ましい。

### 1) ザンビア国の開発政策との整合性

ザンビア国政府は、2002年に発行した貧困削減戦略ペーパー（PRSP）の主な目的として、持続的な経済成長および雇用創出活動を通じた貧困削減をうたっている。また、国家農業政策（NAP：2004年～2015年）のビジョンは、食糧確保、収入向上を保証した持続的農業の開発促進を目指し、かつ貧困軽減に貢献することである。小規模農民に着目している農業開発支援プロジェクト（ADSP）に関しては、小規模農業の生産性向上のために改良技術の開発をおこない、小規模農民のために農業インフラを整備するなどが示されている。

なお、農業商業化プログラム（ACP：2002年～2005年）には5つの優先課題があり、その中の一つは技術開発および普及となっている。その中の主要分野として、作物の普及、家畜生産、土壌・作物の研究、農場保全、灌漑などがあげられており、本プロジェクトの指針と一致している。

したがって、中間評価以前に使用されていたPDM<sub>1</sub>の上位目標およびスーパーゴールは、PRSP、NAP、ADSP、およびACPを含めたザンビア国の国家開発政策に合致している。

### 2) 日本の援助政策との整合性

日本のODA政策の重点課題によると、日本国政府として、開発途上国自身が貧困緩和に向け総合的に取り組めるよう政策立案・実施能力の強化を支援し、かつ経済成長の成果が広く貧困層にも裨益するような制度構築などソフト面の協力を重視している。また、食糧生産や農村開発における農業分野の協力は、貧困緩和、持続可能な開発の実現のためにも重要であるとしている。

2003年、アフリカ開発の最も重要な枠組みの一つである第3回アフリカ開発会議（TICAD III）が東京にて開催された。TICAD IIIでは、農業はアフリカ各国経済の基盤であり、農業・農村開発がアフリカ諸国の経済成長の鍵であることが確認された。

なお、2004年8月に発行されたザンビア国に対する日本のODA戦略ペーパー（2004年～2006年）は、優先分野の一つとして、「村落開発に焦点を絞った貧困軽減のための支援」を明記している。実際、持続的農業の実地検証が農協大学およびチョンゲ郡においておこなわれており、製粉機、井戸、橋梁などの社会基盤整備を含んだMPも、チョンゲ郡で実施されていることから、貧困軽減のための支援は確実におこなわれている。

したがって、本プロジェクトは、日本の援助政策の指針と合致している。

### 3) 対象グループおよび対象地域

#### (a) 対象グループの必要性

MP導入の初期段階で普及員が農村を訪問し、MPの説明をおこない、農民とともにその構想や構成に関して議論をおこなっている。この過程において、インフラ整備、収入創

<sup>2</sup> 実用モデルの仮定義は、PaViDIAプロジェクトのヴィジョン、戦略、予算、および実施メカニズムが、ザンビア国政府によって具現化された状態のことを示す。

出活動、および研修プログラムの基本構成要素から成るプロジェクトをデザインし、その優先順位を付けるため、農民は PRA (参加型農村調査：ソーシャルマップ<sup>3</sup>、トランゼクト<sup>4</sup>などを主なツールとしている) や PCM ワークショップに参加し、プロジェクトを立案していく。その結果は、問題系図や PDM に反映され、MP のプロポーザルとして DACO 事務所に提出され、承認されると MP が開始される。このように、農民のコンセンサスのもと、対象グループのニーズは MP に効果的に反映されている。

したがって、MP は農民自身によって形成されているため、農村における農民のニーズは確実に汲み取られており、農民自身の主体性が尊重されている。

#### (b) 対象地域の変更

MACO 本省のカウンターパートに対するインタビュー調査によると、ザンビア国にある 70 以上の郡から一つの郡のみを対象とし、他地域へ展開可能な PaViDIA モデルを確立することは不十分であると回答している。この回答に表されるように、PDM<sub>1</sub> の対象地域であるチョングエ郡だけでは PaViDIA モデルの適応性を確認することができないため、対象地域を広げる方向で関係者間の合意が得られている。

### (2) 有効性

プロジェクト目標の達成度に関しては、関係者の努力の継続とともに、プロジェクト開始から 7 年後の 2009 年 5 月までに達成することが期待される。なお、2006 年 12 月に予定されているフェーズ 1 (2002 年～2007 年) の終了時評価で必要とされるプロジェクト目標を明確に設定する必要がある。

#### 1) プロジェクト目標の達成予測

現行 PDM<sub>1</sub> は、2009 年 5 月までの 7 年間 PDM として作成されたが、プロジェクト開始から 5 年後の目標を明確にするため、フェーズ 1 のプロジェクト目標を設定する必要がある。なお、PCM ワークショップが 2004 年 10 月に開催され、フェーズ 1 のプロジェクト目標の指針が話し合わせ、PaViDIA モデルが他地域において展開されることを念頭に、プロジェクト運営のための実施体制を確立することが参加者間で合意された。ただし、2007 年以降のフェーズ 2 (2007 年～2009 年) のプロジェクト目標は、PDM<sub>1</sub> のそれに沿うものである。したがって、フェーズ 1 のプロジェクト目標、およびその目標を達成するための成果と活動を新たに設定する必要がある。

PDM<sub>1</sub> のプロジェクト目標の達成度に関しては、関係者の努力の継続とともに、2009 年 5 月までに達成することが期待される。

#### 2) 成果とプロジェクト目標の因果関係

DACO 職員および普及員へのインタビュー調査によると、ある農村で持続的農業の実地検証がおこなわれると、その農村では MP (参加型村落開発手法のコンポーネント) は実施され

<sup>3</sup> 参加者である農民とともにおこなう地図づくりのことである。全体像、参加者が感覚的にとらえている地理関係、注目しているものなどを地図上に表すことによって、参加者間で共通認識を得る。

<sup>4</sup> 農民とともに散策し、目に見える資源やポテンシャル、課題などを確認する作業のこと。

ない原則<sup>5</sup>になっているため、両者のつながりが見えてこないという指摘があった。この意味で、コミュニケーション不足があったことは反省すべき点である。また、PDM<sub>1</sub>のプロジェクト目標が PaViDIA モデルを確立することであるならば、一つの農村で MP、およびそれを補強する持続的農業をパッケージとして実施することにより、プロジェクト目標が効率的に達成できるとも考えられる。しかし、近隣の農村間における中立・公正という観点から、ある特定の農村を対象にして過剰な投入をおこなってしまうことにより、その対象農村に対して、近隣の農村は嫉妬心を助長してしまうかもしれない。その結果、その貧富の格差がその周辺地域に負の影響をもたらすことが心配される。

今後、「同一農村におけるパッケージの実施」および「一農村で MP、あるいは持続的農業の実地検証のみ」というバランスを慎重に検討していく必要がある。

### 3) プロジェクト目標の達成を阻害する要因

- ・ DACO 職員および普及員の献身的な活動は顕著であるが、彼らはザンビア国政府から出張手当などを受けていないため、プロジェクト活動を継続できない状況に陥ることが懸念される。本プロジェクトのために、彼らは多くの時間を割き、目を見張るような努力をしている。今後も活動手当が支給されない状態が続く場合、DACO 職員および普及員によるプロジェクト活動が継続されるかどうか不明である。
- ・ MP を実施する場合、ある農村の世帯数が 100 世帯以下であるならば、他の農村と合併し 100 世帯程度に持っていくことがある。初期の段階では、互いに協力し合い、活動も促進されるであろうが、製粉機、足踏みポンプ、保健所などの社会基盤が異なる農村に設置された場合、近い将来、その所有権を争うような状況に追い込まれるかもしれない。それらの農村では、秩序を維持するために規則は設けているものの、プロジェクト目標を達成するために注意深くモニタリングしていく必要がある。

### (3) 効率性

日本側からの投入は、プロジェクト活動のために概ね順調に活用されている。また、成果に関しては、現段階でその達成度を測定することはできないが、プロジェクト期間の終了時までには達成されることが期待される。

#### 1) プロジェクト投入の活用度

人材、機材、研修プログラムなどのようなプロジェクトの主要な投入は、前章 2-1 実績および付属資料 6 に示されているとおり、プロジェクト活動のために活用されている。しかし、MACO 本省の職員に関しては、通常業務（省業務）の他に、相当数のドナー案件を抱えており、他ドナーのワークショップ、セミナー、調査などによって頻繁に拘束されてしまい、物理的に本プロジェクトへの関与が制限されている。さらに、MACO 本省の職員は、ドナーからの要求をできる限り受け入れようとしているため、事業開始前に不確実な協力を約束してしまうことがある。その結果、ドナーへの対応が後追いになっている。

また、DACO 職員や普及員に対して、ザンビア国政府から活動手当のような財政支援が

---

<sup>5</sup> MP 実施に掛かる原資は、一つの農村において一軒当たり \$100 とすることで合意されている。したがって、その原則に沿うように、MP 実施農村と持続的農業のモデル農家が同一農村にならないように調整されている。

提供されていないため、彼らの不満は日増しに高まってきている。このような状況下、チョンゲ郡における彼らの積極的な活動は、成果の達成に大きく貢献しており、プロジェクトの効率性を高めてきた。ただし、今後も同等レベルの協力を期待できるかどうか確信はできない。

したがって、成果を達成するためには、本省から本プロジェクト専任の職員を配置し、その職員を中心にプロジェクトを運営することが必要となる。さらに、カウンターパートの意欲を維持しながら、プロジェクト活動を継続するために、カウンターパート予算を確保する努力が求められる。

なお、農民が次期作物の準備をしなければならない場合、MP 原資の送金が遅延すると、村落における農作業などのタイミングなどに齟齬が生じてしまい、時間的に他の作物などの栽培に悪影響を及ぼしてしまう可能性があるため、投入のタイミングには細心の注意が必要となるであろう。

## 2) 成果の達成度

プロジェクト関係者は成果の達成を目指している途中であり、現段階で成果の達成度を判定することはできない。例えば、持続的農業技術の実地検証は年間を通じておこなわれるため、その技術が適用できるかどうか現段階で判定することはできない。

## (4) インパクト

現時点では、農村および国レベルにおけるインパクトを確認することはできないが、農村における活動が順調に継続されれば、近い将来、正のインパクトが発現すると思われる。

### 1) 上位目標の達成予測

日本人専門家によると、2KR を通じて見返り資金<sup>6</sup>の一部が本プロジェクトのために確保されているため、PaViDIA モデルが他地域で展開される見込みは高いと見ている。さらに、ノン・プロジェクト無償の見返り資金のようなその他の資金の活用もプロジェクト予算として期待される。

### 2) 上位目標の達成を阻害する要因

- ・現時点では、農村における社会構造自体も問題になりつつある。特に年数が経つにつれ、パイロット・MP を実施したいいくつかの農村では、村長などの権力者による農村の資産支配や分裂などに係る問題が徐々に発生してきていることが報告されている。したがって、農村におけるリーダーシップ研修プログラムなどを実施することにより、上記のような問題が起こらないように、MP にはリーダーシップ研修などの要素を取り込むことが望ましい。
- ・活動手当が支払われない場合、普及員の意欲や士気は失われてしまう一方、本プロジェクトが対象とする地域において、村落開発の目的で他ドナーあるいは NGO が参入してくれば、活動手当の支給が見込まれる。結果として、本プロジェクトの活動をおこなうよりも、他ドナーあるいは NGO とともに活動することが優先されるかもしれない。

---

<sup>6</sup> ザンビア大使館からの情報によれば、2KR を通じて積み上げられた見返り資金の総額は、約 103 億 Kwacha、米ドルに換算して約 200 万ドル蓄えられているとのことである。

- ・エイズは極めて重大な問題であり、労働力として期待される農村の若者たちや生産性の高い労働者に負のインパクトを与えてしまうため、他地域へ展開する際、阻害要因になることが懸念される。

### 3) 波及効果

- ・村落開発のための意欲やモチベーションが近隣の農村へ広まっていく可能性がある。
- ・収入創出活動が強化されれば、長期的な観点から各世帯の収入が増加することが期待される。
- ・貧困層や女性グループが意思決定のプロセスに参加できる機会が増すことにより、各農村において参加型アプローチの必要性が高まり、農民たちのイニシアチブのもと、自らのプロジェクトを立ち上げ、なおかつ促進していくという意欲の変化が徐々に表れることが予測される。
- ・ある農村における調査結果によると、プロジェクトのコンポーネントを選択する際、ジェンダーの平等性が欠けていたという実例が呈された。したがって、将来にわたって、ジェンダーバランスの確保を求める必要があるため、注意深くモニタリングすることが望ましい。
- ・DACO 職員への質問紙調査によると、最初の段階では農民の参加度は高いが、時間の経過とともに農村レベルから各個人への利益が減少してくるため、参加度が徐々に落ちてくることが懸念されるとの回答があった。

## (5) 自立発展性

プロジェクト終了後、MACO 本省が PaViDIA モデルを他地域に向けて展開する際、現況の実施体制では円滑に促進されない可能性がある。ただし、チョンゲ郡の DACO 職員と普及員に関しては、本プロジェクトの活動に慣れ親しんでいるため、今後も円滑に継続されることが見込まれる。

なお、MP が実施された農村の自立発展性は、農民と普及員の継続的な努力によるところが大きい。

### 1) プロジェクトの実施体制

本プロジェクトが要請された当初、MACO 本省の監督のもと、孤立地域における村落開発のための専属オフィスを構築し、そこを中心にプロジェクトを運営するようなデザインがなされていた。しかし、協力期間終了後も自立発展性を確保する必要性が確認されたため、MACO 本省を中心とした本プロジェクトがデザインされるに至ったが、実際には、MACO 本省はプロジェクト活動のための予算をほとんど確保できず、本プロジェクトの専属職員も配置できなかった。したがって、当初の予定どおり自立発展性を確保するためには、MACO 本省の監督のもと、本プロジェクトの中核母体として、機能的な運営事務所とその専属職員を配置し、プロジェクト活動を一括運営・管理できる実施メカニズムを構築することが必要となる。そのメカニズムを有効に活用できれば、プロジェクト終了後も、他地域に向けた PaViDIA モデルの展開活動は継続されると思われる。

## 2) 財政面

MACO 本省の慢性的な財政難のため、本プロジェクトに対するカウンターパート予算を確保していくことは、今後も困難なことが予測される。しかし、2KR を通じた見返り資金やノン・プロジェクト無償の見返り資金からの予算が見込めれば、協力期間終了後も、他地域においてプロジェクト活動を継続することが期待できる。

## 3) PaViDIA プロジェクトに対するオーナーシップ

今まで農民は援助機関などに強く依存してきたため、オーナーシップが養われる機会はほとんど無かった。しかし、PaViDIA プロジェクトでは、PRA や PCM ワークショップを通じて、農民の中にオーナーシップの意識を培い、農民自身が積極的に本プロジェクトへ係っていけるような工夫がなされている。また、チョンゲ郡の DACO 職員と普及員は本活動に慣れ親しんでいるため、本プロジェクト終了後も、活動を継続できる体制は整っていると考えられるが、MP が実施された農村の自立発展性は、結局のところ、農民と普及員の継続的な努力によるところが大きい。

## 4) プロジェクト活動の継続性

協力期間終了後、PaViDIA プロジェクトの活動が継続されていくためには、下記事項が重要と思われる。

- ・ 専属職員を配置した運営事務所の設置
- ・ 貧困軽減に対するザンビア国政府のコミットメント（戦略の構築、予算の確保、実施体制の強化など）
- ・ 普及員研修の強化
- ・ 農民のための収入創出活動の促進（機材などを購入した場合、その活動をおこなうための必要な技術研修も含める）
- ・ 農民の能力開発のための研修（リーダーシップ、ビジネススキル、財務能力など）
- ・ 農民自身による道路や橋梁などを含めた社会基盤の修復や維持管理

### 4 - 3 効果発現に貢献した要因

#### (1) 実施プロセスに関すること

最初に特記すべき事項は、DACO 職員と普及員が本プロジェクトの活動に対して、予想以上に貢献していることである。彼らは、活動手当ても支給されない中、農民とともに MP を積極的に実施してきた。

また、農協大学の学長による支援も大きい。本プロジェクトを促進する上で、積極的な協力を受けてきている。特に、持続的農業における適正技術の開発のため、展示圃や人材などが提供されている。

上記で指摘した点は、本プロジェクトの円滑な実施のために貢献している。

### 4 - 4 問題点および問題を惹起した要因

#### (1) 計画内容に関すること

PDM<sub>1</sub> から読み取れることは、プロジェクト終了後、チョンゲ郡で開発された PaViDIA モデルを用いて、他の地域に向けて展開することである。しかし、プロジェクト終了時点で、チ

ヨンゲ郡のみを対象として確立されたモデルが、他地域へ適応できるかどうか確認することはできない。したがって、プロジェクトの協力期間内に、ヨンゲ郡以外の地域も巻き込む必要があったと考えられる。

また、当初、PDM は 7 年間で作成されたが、5 年後に評価調査を実施するのであれば、5 年後に達成されるべき目標を PDM に明確に表記すべきであった。

なお、PDM の指標が適切に設定されていなかったため（例えば、指標 1-1 と 1-3 は、指標 3-3 と 3-4 とほぼ同様である）計画段階で適切な指標を設定する必要があった。これは、モニタリングおよび評価をおこなう際、プロジェクト関係者などが成果やプロジェクト目標の達成度を把握できないためである。

## (2) 実施プロセスに関すること

「効率性」でも述べたとおり、MP 原資の送金が遅延すると、農作業のタイミングが崩れてしまい、他の作物などの栽培に影響を与えてしまう。したがって、農民の持つ季節カレンダーなどに合わせて、投入することが大切である。

また、ザンビア国政府から、カウンターパートへの活動手当が支給されない状況下、今後も現在と同等レベルの支援が期待できるかどうか不安が残るところである。

なお、現段階で農民の参加度は高いと言えるものの、時間の経過とともに農民の意欲が消沈してくることも懸念される。

最後に、未だ実施体制が整備されていないため、今後活動を継続する上で障害となる可能性がある。他地域への展開活動を視野に入れる以上、その中枢母体となる組織を設置し、プロジェクトを実施していくことが望ましい。

## 4 - 5 結論

合同評価チームはプロジェクト関係者との一連の協議、普及員・農民へのインタビュー及び現地視察等で得られた事実を総合分析し、5 項目評価基準に沿ってプロジェクト中間評価を実施した。それらの評価からは当初計画された投入、活動や実施行程に大幅な修正は必要ない、と言う結論が得られた。むしろ、プロジェクト半ばではあるもののザンビア国政策等との整合性検討から当プロジェクトの妥当性は高いと判断され、今後のインパクトと持続性の発現を強く予感させる事実を確認することも出来た。

一方、上位目標の検討からは必ずしも従前の活動に止まることを最善とせず、更に、MP 自体の運営管理にも改善の余地がある、との感触を持った。全国展開を視野に入れるなら組織の改善も避けて通れない。以下はそれらの総合的な結論である。

- (1) PDM<sub>1</sub> 及び PO<sub>1</sub> で設定された活動はほぼ計画通り実施されており、期待された成果も顕現し始めており特に遅れはうかがえない。このことは当初活動・成果に関する限りは特段の修正を必要としない点を示唆している。
- (2) プロジェクト対象村落で適用される PASViD は村落レベルで効率性と効果を発揮しているが、一層簡略化を図り普及員の理解促進と実効性を高める必要性も観察された。

- (3) 一方、当初計画 PDM<sub>1</sub> はチョンゲ郡のみに焦点を当て、上位目標、つまり孤立地域における村落開発はザンビア側独自の努力でそのモデル反復を行うこととの企画であった。しかし、チョンゲ郡のみでプロジェクトを継続すれば全国展開の組織・人材は育成されず、孤立地域開発の見込みはほとんどない点が明らかになった。
- (4) PaViDIA を孤立地域で反復するためには；1)全 MP 監理・モニター機能を持ったオフィス、2)その人材配置、3)MP 実施に要する資金、4)PaViDIA 実施に関するビジョン・戦略及びガイドライン、等が必要である事実が判明した。それらの総体を PaViDIA の実用モデル と位置付け、その確立を7年間のプロジェクト目標とするとの共通理解が得られた。
- (5) そのため、プロジェクト後半は PaViDIA を孤立地域で実施するための具体的手法、システム、組織等の創成に焦点を当てるのが適当と考えられる。今後のチョンゲ郡での活動は、全てそのモデル確立のための試行錯誤と捉えられるべきである。
- (6) PDM<sub>1</sub> に見られる PaViDIA プロジェクトの全体像、プロジェクトの行程等の表現には曖昧さが残っており、第三者のみならずプロジェクト関係者間でさえも微妙な齟齬を来し、そのため少なからぬ混乱を招いていたと考察される。表現の微妙な改善による理解共有と指標の明確化を目的として PDM を改善すべきである。
- (7) 今後、孤立地域への PaViDIA 展開が現実化しようとする中で、実施上の課題もいくつか散見される。まず、POR に配属となる MACO 本省職員のインセンティブである。適正な付加的インセンティブが少ない場合、彼らの定着は危ぶまれる。次に、村落開発の要となる普及員の理解度低下が危惧される。村民の自主性(オーナーシップ)を育成する PASViD 精神を真に理解していない場合、その普及員が実施する MP は単にモノ・カネの施しに転化される。諸刃の剣の様な危険は普及員研修で完全に払拭されるべきであるが、現地講師がどこまで徹底できるかは未だ不確定要素である。更に、MP の質の向上のためにはモニタリング体制の確立は嚆矢の課題である。
- (8) 合同評価チームは上記の事実関係に基づき、次章のような提言を行ったが、プロジェクトが今後これらの提言を採り入れれば、上位目標の達成は十分可能であると結論できる。



## 第5章 提言及び教訓

### 5 - 1 提言

表6 プロジェクトに対する15の提言まとめ

	提 言 内 容
1	全プロジェクト関係者間での対話を促進し、共通理解を高める。
2	PaViDIA 管制室（POR）を設置し、実施体制・組織を強化する。
3	参加型開発の成功を左右するファシリテーターの研修内容を更に充実させる。
4	村落ワークショップにおいて適正なMPの要素が選択されるよう審査選抜法を開発する。
5	危機管理表に加え、モニタリング制度強化によるMP実施の改善を図る。
6	村民の自主性喚起の代替案を考察し、自主自立を最善の方法で達成する。
7	農村開発及び持続的農業分野の統合を図り、二分野の相乗効果を高める。
8	高度なインフラ建設は、必要な技術獲得の可能性をワークショップで十分討議する。
9	経済成長と透明性確保のため、村落開発委員会会計役の会計簿記の能力を向上させる。
10	収益増と土地生産性の向上を優先させた持続的農業技術をMPに必ず入れさせる。
11	プロジェクト活動の広報を充実させる。
12	内容の明確化と上位目標の具体化を目的にPDM及びPOの表現を修正する。
13	他機関（特に世銀）との協調を図る。
14	持続的農業技術演示における作物輪作と間作の分離展示を図る。
15	女性の視点を企画時、MP実施時に取り込むようファシリテーターの意識を改革する。

#### (1) 全プロジェクト関係者間の共通理解促進

現況のプロジェクトは村民から農業・協同組合省（以下農業省）幹部までと幅広い人材が関係している。そのためプロジェクト実施方針からその核心部分に至るまで、理解が共有されていない事実が散見された。将来プロジェクトの持続性を考えれば、それら関係者間の理解促進は不可欠である。日常的な実施プロセスを円滑に行うためにも農業省本省、JICA 事務所、JICA 専門家チーム及びPACO、DACO間で更に徹底的な対話を行う努力が望まれる。

#### (2) PaViDIA 実施体制・組織の強化

前章で述べたとおり、PaViDIA 管制室（PaViDIA Operation Room: POR）の設置は孤立地域に拡張を図る際、避けて通れない課題である。言うまでもなくその事務所への常勤職員配置は不可欠である。同時に実施機構とMP実施の資金調達も重要である。ザンビア側が国レベルでPaViDIAを実施するPORを主体的に設置する時、JICA 専門家チームとMACOスタッフとの文字通りの協力関係基盤が構築されたと言える。

#### (3) ファシリテーター研修の質向上

村落レベルにおける参加型開発の成功はファシリテーターの力量に左右される。候補村における最初のワークショップでのPASViD精神及びMP過程の説明は、将来の村の繁栄を握

る鍵である。個人及び共同体レベルにおいて彼らの自助努力精神が如何に喚起され、育成されるかはファシリテーターの力量に係っていると見える。それは村落共同体の自主自立を育む MP 要素選択に形となってあらわれる。

研修生（普及員）のファシリテーション能力は研修中に模擬村落ワークショップの中で検証され、標準点に達しない者達には特別の能力開発研修の機会を与えるようにすべきである。

#### (4) MP 要素選択時における審査選抜法の導入

PASViD 手法の一過程、PCM ワークショップにおいて村民主体に作成された問題系図及びランク付け作業の後、MP 要素が決定される。この過程は村民の最重要かつ緊急ニーズを特定する意味で価値がある。他方、機材や建設される施設の選択は、必ずしも村内で調達可能な技術を伴っていることを意味していない。例えば診療所建設が決定された場合、技術や専門家の不在のため機材・施設が正しく使われず、無駄に終わってしまう場合もある。

MP の効率を上げる目的からも、実現可能性の低いソフトウェアや計画を必要とする MP 要素は捨て去れる方法を考え出すべきである。更に、考え出されたこの方法はファシリテーター研修の際、特別の講義を設けて徹底すべきである。

#### (5) モニタリング制度強化による MP 実施の改善

ファシリテーター（普及員）による MP のフォロー、あるいはモニターは MP の質の維持のために重要である。プロジェクト実施前に準備されるべき危機管理表により全ての対策は取られるとは言え、時には予測不可能なリスクがあらわれることが考えられる。問題となった MP プロジェクトを精査し、再度村民の自主性を喚起すべくワークショップを開き、解決法を討議させるのも有益である。特に会計面でのフォローはファシリテーターの重要業務である。これらの MP モニタリング・システムとサイクルの構築はプロジェクト全体の持続性を確保するために不可欠である。

#### (6) 村民の自主性喚起の代替案

繰り返すまでもなく、村落開発過程において村民の自主性（オーナーシップ）が重要であり、PASViD プロジェクトにおいてはインフラ工事や小企業活動における共同作業を通してそれらが喚起され、育成されることを意図している。当手法の前提は、必要とされる全ての労力提供がこの目的達成に最善であるとするところにある。しかし、それに加え金銭の負担を求める方法が代替案になる可能性も否定できない。その可能性についても関係者等からの意見を参考に検討するのも有意義である。

#### (7) 各分野の統合と協調の強化

持続的村落開発はその核に持続的農業を据えている。従って、農村開発及び持続的農業二分野の専門家は効率を向上させ相乗効果を上げる意味でも、活動の協調を図り、その統合に向けた計画を示すことが望まれる。特に今後の MP 要素における持続的農業技術の統合をワークショップの中で実現させる手法の確立が課題である。

#### (8) インフラ建設における新技術と管理の再考

村民は時に彼らの能力を超える極めて野心的な計画を立案することがある。例えば、かなり規模の大きい橋とか堰等が上げられる。当初のワークショップにおける MP 要素決定時に、

それらに必要な技術獲得の可能性を討議するのが適当である。

(9) 会計と簿記の能力向上

MPにおける会計と簿記は二つの面で大きな意味がある。つまり経済成長と透明性である。前者についてはシードマネーによって興された小企業の純益確認であり、後者については贈収賄と不正の可能性を低くし、村民の理解と協力を得るためである。特に会計担当者に対し、普及員による日常業務を通じた技術移転や、村外での会計研修への参加を促すべきである。正確に会計帳簿を記録できなければ、プロジェクト自体に致命的な欠陥となりうる。

(10) 持続的農業の概念及び領域の確認

孤立地域における持続的農業は営農の安定向上、つまり収益増と土地生産性向上（土壌肥沃度の向上と侵食等による圃場劣化の防止）を優先させるべきである。つまり MP の中ではその二つ、収益増と土地生産性の向上、に関わる要素を持つことが必須となる。現在持続的農業とされる多くの技術が開発普及され、更に多くの研究が行われている。それらの持続的農業技術は隣通しの農家でも異なることが考えられ、普及の困難さを物語っている。そのように研究・普及には膨大な課題を抱えているため、プロジェクトの中で扱う持続的農業に関してはその領域を明確にし、プロジェクト期間内に目に見える成果を上げられる範囲に絞るべきである。

(11) プロジェクト活動の広報

内外のプロジェクト理解と支援は、今後の全国展開を図る上で必須要件である。そのためにも各種手段にて広報活動を強化し、プロジェクト活動と目的を広く知らしめる努力の継続が望まれる。その手段としては、ザンビア国内で現実に普及しているラジオ放送が最適と言えるが、その他各種視聴覚教材作成、テレビや新聞等を通じた報道、インターネット・ウェブサイト（既の実施されているが、更なる内容の充実）、パンフレットの発行、あるいはセミナー等の開催も有力である。

(12) PDM 及び PO の表現の修正

評価チームは上記の結論と提言を要約し、PDM 及び PO の若干の表現修正を提案する。PDM<sub>2</sub>は PDM<sub>1</sub>及び昨 10 月 18 日から 21 日にかけて実施された PaViDIA ワークショップで提示された改正 PDM 案を下に、上記内容の提言を組み込みかつ内容や表現をより明確にする目的で修正された。主要な変更点とその主変更理由は下表の通りである。

今後、プロジェクト・チームは生産増等を評価するための正確な指標改正に努め、プロジェクト終了時の評価がより円滑に行われるよう図るべきである。また、PO も PDM の修正に基づいて修正すべきである。

表7 PDMの主要変更点と理由

	変更点	変更理由
スパンゴール	目標年を2015年とする	当プロジェクトの究極目標はザンビア孤立地域の貧困を軽減することである。従って、当プロジェクトは貧困削減戦略ペーパー（PRSP）あるいは国家貧困軽減政策の傘下の事業と位置付けられるべきである。そのため、目標年もミレニアム開発目標（MDGs）と同調させるべきである。
開発目標	開発目標の「持続的」は省略する	当プロジェクト名である「ザンビア孤立地域参加型村落開発計画」と整合性を取るため。
プロジェクト目標、成果、活動、投入及び期間	プロジェクト期間をフェーズ1（5年間2002,6-2007,5）とフェーズ2（2年間2007,6-2009,5）に分割する	最初の5年間のフェーズ1と残り2年間のフェーズ2の連続したプロジェクトと考えられるものの、実質的には5年間のプロジェクトと見なされる（フェーズ2はフェーズ1の結果をもとに実施を判断する）。従って、フェーズ1のプロジェクト目標を新たに設定する必要があるためである。
	フェーズ1プロジェクト目標として「PaViDIAの実施体制の確立」を追加する（Annex1参照）	実施体制とは、資源、組織、PaViDIA実施手法等の総合的な概念である。このような包括的としたのはザンビア国の貧困軽減という長期計画下の実質的最初の事業であるため。
	プロジェクト目標の「持続的」は省略	当プロジェクト名である「ザンビア孤立地域参加型村落開発計画」と整合性を取るため。
ターゲット地域	既に当プロジェクトの主ターゲット地域とされるチョンゲ郡の30カ村以外に、チョンゲ郡外の孤立地域でプロジェクトを実施する	最重要成果と見なされるPaViDIA実施手法の国家レベル適用可能性を他地域で実証する必要がある。ここでPaViDIAの展開は村落開発手法の適用性実証であり、プロジェクトのインパクトの波及ではない点を想起する必要がある。プロジェクト実施地域の選択は農業省等の関連機関と密接な協議を通して慎重に企画される必要がある。

(13) 他機関との協調

世銀はPASViD手法発表とほぼ同時期にPEA（参加型普及手法）を打ち出した。これはT&V（Training and Visit）の欠陥を補う参加型各種手法、PRAやPCMを取り入れた方法である。PASViDと大きな相違はないが、PEAは村でのワークショップ開催後、資金調達は各村及び普及員に任されており、プロジェクト実施の確約はされない。また、その結果村落の自主自立への道程は具体化されない。いずれにしても、最終目標は農村部での貧困軽減であり、手法も似通ったプロジェクトであるため、今後の共同事業に向けた働きかけはザンビアにとって極めて意義深く、もし共同実施が実現すれば、今後孤立地域の開発に弾みがつき、早期に双方の目標が達成されると思われる。早期に意思疎通を図るべきである。

#### (14) 持続的農業技術における作物輪作と間作

現況の持続的農業技術演示での作物輪作と間作は分離して行われるのが望ましい。つまり、どちらか一方の効果が正しく評価されず、相乗効果も明示されない。これらを展示すれば、農家に誤った情報を提供することとなるため、避けるのが望ましい。

#### (15) ジェンダー視点

女性の視点が十分考慮された MP 要素が選択されるべきである。女性のニーズが正しくくみ取られず、むしろ無視されるようなワークショップ進行が報告されており、その結果、女性の望む MP が退けられ、以後の開発に少なからぬ影響を及ぼした。女性のニーズを尊重し、正しくプロジェクトに仕上げるのは単に平等感を醸成するのみでなく、女性を開発のエネルギーとして取り込むことを意味しており、以後の開発を真に活性化するために重要である。これは、端的にファシリテーターの意識に問題があると言え、ファシリテーターを育成する研修内容の見直しが必要である。

### 5 - 2 教訓

#### (1) 協力期間

行政取り決め有効期限 5 年を受け、R/D に基づくプロジェクト期間も 5 年間に設定せざるを得ない、とする前提の下に、当プロジェクト・ドキュメントは次のように結論している。；**本件は、貧困の深刻なザンビアにおいて、更にアクセスの悪い孤立地域の貧困対策に取り組むものであり、一定のインパクトをもたらすプロジェクト目標の達成には 5 年間では不足するため、最低 7 年間が必要である**（孤立地域参加型村落開発計画実施協議調査団報告書、平成 14 年 3 月、P.127、資料 7—協力期間 7 年の必要性）。制約の中で最大限の期間を設定した調査団の決定は極めて説得力に富み、中間評価時点でもその妥当性は充分確認された。

一方、現状 PDM で表現しようとしたプロジェクト概要にそのしわ寄せが行き、フェーズ 1 の 5 年間とフェーズ 2 の 2 年間のプロジェクト目標の間に少なからぬ混乱を招いた。5 年後の終了時評価を意識して、新たにフェーズ 1 の 5 年間プロジェクト目標を設定せざるを得なかった理由である。

特に農業・農村開発事業の成果発現速度は遅い。長期間のプロジェクト期間を設定する場合も多くならざるをえない。しかし、PDM 設定時にはそれらに鑑み、途中で変更しなくても良い様な配慮が望ましい。

#### (2) 組織

プロジェクト実施のための農業・協同組合省内の体制が整っておらず、農業・共同組合省側の組織としての機能が期待できない状況である。幸い、今後組織機能を持った POR の設立が約束されているが、他の同様プロジェクトへの教訓は大きい。つまり、相手側組織が実質的に専門家と共同で事業に当たりうるか否かは、プロジェクト開始前に十分検討されているべきである。

#### (3) オフィス

JICA 専門家は各個別分野毎に分散してオフィスを構えており、非効率を招くに止まらず、コミュニケーションの停滞と、それに起因して事業進捗に重大な支障を来す可能性がある。

今後、POR が農協大学内に設けられれば、この問題は一挙に解決するものと思われる。

物理的なオフィスは専門家同士での意思疎通に不可欠であるばかりでなく、カウンターパートとの日常的な業務にも重要な役割を果たすため、特別な理由がある場合を除き、プロジェクト関係者全員が業務を共に行なえる物理的オフィスは必要不可欠と考えられる。

#### (4) カウンターパート

前記プロドクによると JICA チーフアドバイザーのカウンターパートは、計画・農協開発局長、フィールド事業局長及び研究・スペシャリスト事業局長の 3 人となっている。また、他の 3 人の専門家には 15 人のカウンターパートが配属されることとなっていた。しかし、18 人もが JICA 専門家と常時活動を共にしたわけではなく、むしろ、専属のカウンターパートはいなかったと断定できる。これはザンビア政府の予算不足、職員不足を反映しており、そのこと自体は決して非難されるべきでない。

実態を正確に反映させるためにも、実質的な文字通りのカウンターパートと、関係部署の関係者でプロジェクト活動にも必要に応じて参加するスタッフとの仕分けが便利である。前者をカウンターパートと呼称するなら、後者はパートタイム・カウンターパート（カウンターパート上司、カウンターパート協力者、カウンターパート技師）等と日本側だけで認識しておくのも一案である。

#### (5) 農業普及員のインセンティブ

農業普及員は当プロジェクトでの主役であるのみならず、農村開発の主要な担い手である。頻繁な交代や無気力は直接担当区域の停滞に通ずる。彼らが農村に起居し、村民のために努力を惜しまないようにするには何らかのインセンティブを検討する必要がある。

短期的には海外研修経験も上げられるが、彼らの最大の関心事はワークショップや研修等における報酬である。当該国の給与体系で満足すべしとの我が国精神論はザンビアでは理解されがたく、彼らは他の収入機会に接すれば、そちらに関心を示すのは当然の反応と言える。

過酷な農村環境に暮らし、農村開発に意欲を持って取り組ませるためにも、彼らの報酬（給料以外の手当等）に最大の配慮をする必要がある。しかし、これはドナー側のプロジェクト予算を直接振り向けることを常時正当化するものではない。研修等で日当宿泊料手当を相手側が出費できない場合はプロジェクト側で手当すべきであるが、そうでない場合、我が国各種無償資金の見返り資金から拠出されるよう、当該国財務省や日本大使館の理解をうるべきである。各種援助形態の連携はその意味で重要であり、見返り資金を積み立てさせるノンプロ無償資金供与、2KR 等の制度を根本的に改良し、より効率的援助として復活させるのが望まれる。

## 付 属 資 料

1. 調査日程
2. 主要面談者一覧
3. ミニッツ
4. 合同評価報告書
5. PDM<sub>2</sub> (和文案)
6. 投入実績一覧
7. 活動実績一覧表
8. 評価グリッド
9. マイクロプロジェクトの進捗状況と問題点

調査日程

調査期間 平成 16 年 11 月 27 日～平成 16 年 12 月 10 日

	月日	旅程	対応団員
	11/28 (日)	ルサカ着 日本人専門家との打ち合わせ	評価分析
1	11/29 (月)	C/P へのインタビュー ルサカ着	評価分析 総括/参加型開発
2	11/30 (火)	C/P へのインタビュー プロジェクト関係者への評価方法説明 ルサカ着 合同評価委員打合せ (評価方針説明) JICA 事務所打合せ、日本人専門家との打ち合わせ	評価分析 農村開発、計画管理 全団員
3	12/1 (水)	農業協同組合省との協議 (先方上位計画における本プロジェクトの位置付け確認等) 活動実績確認調査 (活動実績進捗状況表をもとに C/P からのプレゼンテーション、WS 報告等)	全団員
4	12/2 (木)	フィールドサーベイ (チョングェ郡モデルサイト、パイロットプロジェクト、持続型農業 On-farm 視察)	全団員
5	12/3 (金)	フィールドサーベイ (農協大学圃場視察) 14:00 日本人専門家との打合せ (ドラフト PDM 協議等)	全団員
6	12/4 (土)	フィールドサーベイ (未定)	全団員
7	12/5 (日)	中間評価報告書ドラフト、ミニッツドラフト作成	全団員
8	12/6 (月)	合同評価委員打合せ (調査結果報告、合同評価報告書案作成) 農業協同組合省協議 (ミニッツ案、ドラフト PDM 協議)	全団員
9	12/7 (火)	合同評価委員会打合せ (合同評価報告書作成、署名) 合同調整委員会 (合同評価報告書説明、ミニッツ署名) 日本人専門家打合せ(今後の対応協議)	全団員
10	12/8 (水)	在ザンビア日本国大使館報告 JICA ザンビア事務所報告 ルサカ発 JICA 個別専門家打合せ (久津名専門家)	全団員 農村開発、評価分析 計画管理
11	12/9 (木)	ルサカ発 ルサカ発	総括/参加型開発 計画管理



主要面談者一覧

ザンビア側関係者

・農業協同組合省 (MACO)

Dr. Nicholas J. KWENDAKUEMA

Mr. D. K. MENDAMENDA

Mr. R. KAMONA

Ms. Muvundika

Ms. D. M. Phiri

Mr. M. SEKELETI

Mr. Kaunda KAPEPULA

農業担当次官

計画農協開発局長

フィールドサービス局副局长

計画農協開発局日本デスクオフィサー

ルサカ州農業コーディネーター

チョングエ郡農業コーディネーター

農協大学 副校長

・ザンビア側評価メンバー

Mr. Christian CHPMBA

Ms. Priscilla MUSOLE

Mr. Mwase PHIRI

Ms. Peggy M. CHILEMBO

MACO 計画農協開発局上級農業経済官

財務国家計画省経済技術協力局上級経済官

MACO フィールドサービス局筆頭灌漑農業官

MACO 計画農協開発局上級農村社会官

・プロジェクト専門家

高橋 順二

平島 淳

金沢 弘幸

松田 明

チーフアドバイザー

業務調整員

村落開発

持続的農業

・個別派遣専門家

久津名 博之

農林畜産アドバイザー

・在ザンビア日本国大使館

湯本 健一

二等書記官

・JICA ザンビア事務所

乾 英二

前田 憲次

所長

所員

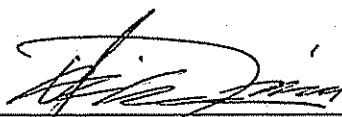
MINUTES OF MEETING ON THE MID-TERM EVALUATION REPORT  
FOR THE PROJECT FOR THE PARTICIPATORY VILLAGE DEVELOPMENT  
IN ISOLATED AREAS IN THE REPUBLIC OF ZAMBIA

The Japanese Mid-term Evaluation Team (hereinafter referred to as "the Japanese Team"), organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Dr. NIKI Hikaru, visited the Republic of Zambia (hereinafter referred to as "Zambia") from Nov 29 to Dec 9, 2004, for the purpose of conducting the Mid-term Evaluation of the project for the Participatory Village Development in Isolated Areas in the Republic of Zambia (hereinafter referred to as "the Project") as well as discussing the major issues related to the implementation of the Project.

During the Japanese Team's stay in Zambia, the Japanese Team and the authorities concerned of the Government of Zambia formulated the Joint Evaluation Team (hereinafter referred to as "the Evaluation Team") to conduct the Mid-term Evaluation of the Project by carrying out field surveys, exchanging views, and holding a series of discussions with staff and personnel of the Project in respect of desirable measures to be taken by both Governments for successful implementation of the Project.

As a result of the evaluation, the Japanese Team and the authorities concerned of the Government of Zambia agreed to report to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto and the Joint Evaluation Report attached hereto.

Lusaka, December 7, 2004



Dr. NIKI Hikaru  
Team Leader,  
Japanese Mid-term Evaluation Team,  
Japan International Cooperation Agency,  
Japan



Dr. Nicholas J. KWENDAKWEMA  
Permanent Secretary (Agriculture),  
Ministry of Agriculture and Co-operatives,  
Government of the Republic of Zambia

Attached Document

## **I. The Mid-term Evaluation Report**

1. The Joint Evaluation Team presented the Mid-term Evaluation Report to the Joint Coordinating Committee.
2. The Joint Coordinating Committee received the Mid-term Evaluation Report and took note of the recommendations by the Joint Evaluation Team.
3. The Joint Coordinating Committee requested the personnel concerned with the Project to take necessary measures for the smooth implementation of the Project.

## **II. Major Points of Discussions and Agreement**

1. The Joint Coordinating Committee and the Joint Evaluation Team exchanged views for the future operation of the Participatory Village Development in Isolated Areas (PaViDIA), in which Micro Project (MP) (including sustainable Agriculture) implementation should be extended to other isolated areas, and confirmed the necessary measures to be taken by both JICA and MACO as follows;

### **(1) Necessary measures to be taken by JICA.**

- 1) to continue allocation of necessary long-term experts and short-term experts.
- 2) to set up relevant equipments, such as new computers, printers, scanners, etc for PaViDIA Operation Room (POR).
- 3) to allocate necessary funds for implementing MP in 15 villages in 2005.
- 4) to seek other source of funds for implementing MP in other isolated areas in 2006 to 09, including Zambia Initiatives (ZI) Project.
- 5) to support MACO to expand the source of funds for PaViDIA, especially Japanese related one.
- 6) to send counterpart personnel to Japan or third countries for training.
- 7) to secure necessary budgets for daily activities of JICA Experts.

### **(2) Necessary measures to be taken by MACO.**

- 1) to secure necessary space for POR in Cooperatives College.
- 2) to deploy staff to POR, at least one, preferably two.
- 3) to allocate running costs (utility) of POR, i.e. electricity, water, etc.
- 4) to furnish POR with desks, chairs, telephone, fax, etc.
- 5) to keep allocating counterparts throughout the Project period.
- 6) to secure enough amount of counterpart funds for running costs of the Project.
- 7) to make efforts to obtain micro project fund from various sources such as counter-value



funds of 2KR or Non-Project type Grant.

2. Both parties agreed to continue cooperation in order to minimize the dual nature of agriculture sector, focusing on vulnerable isolated areas, so that poverty in Zambia should be reduced while achieving equity at same time.

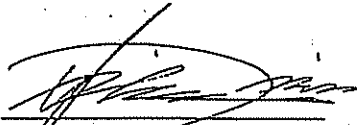
3. In the Final Evaluation Study, scheduled in December 2006, will be carried out by joint external evaluation team agreeable to both JICA and MACO.

Attachment: the Mid-term Evaluation Report

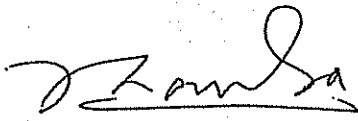


THE MID-TERM EVALUATION REPORT  
FOR THE PROJECT FOR THE PARTICIPATORY VILLAGE DEVELOPMENT  
IN ISOLATED AREAS IN THE REPUBLIC OF ZAMBIA

DECEMBER 7, 2004



Dr. NIKI Hikaru  
Team Leader,  
Japanese Evaluation Team



Mr. Christian CHOMBA,  
Team Leader,  
Zambian Evaluation Team



## Table of Contents

### Table of abbreviation

#### 1. Objectives and Method of the Evaluation

- 1-1 Objectives of the Evaluation
- 1-2 Method of the Evaluation
- 1-3 Members of the Evaluation Team

#### 2. Outline of the Project

- 2-1 Background of the Project
- 2-2 Summary of the Project design

#### 3. Proceeding of the Evaluation

#### 4. Results of the Evaluation with Five Criteria

- 4-1 Relevance
- 4-2 Effectiveness
- 4-3 Efficiency
- 4-4 Impact
- 4-5 Sustainability

#### 5. Conclusion

#### 6. Recommendations

#### Annexes

- 1. Revised Project Design Matrix
- 2. Plan of Operations
- 3. Results Grid
- 4. Summary of Activities
- 5. Record of Inputs

## Table of Abbreviation

ACP	Agricultural Commercialization Program	
ASIP	Agricultural Sector Investment Program	
C/P	Counterpart Personnel	
DACO	District Agricultural Coordination Office	
GRZ	Government of the Republic of Zambia	
JCC	Joint Coordinating Committee	
JEC	Joint Evaluating Committee	
JICA	Japan International Cooperation Agency	
MACO	Ministry of Agriculture and Co-operative	
MP	Micro Project	
NAP	National Agricultural Policy	
ODA	Official Development Assistance	
PACO	Provincial Agricultural Coordination Office	
PASViD	Participatory Approach to Sustainable Village Development	
PaViDIA	Participatory Village Development in Isolated Areas	
PDM	Project Design Matrix	
PDM1	Former version of PDM on the Minutes of Meeting (dated 6 March, 2002)	
PDM2	A draft version of PDM based on PDM 1, which will approve at JCC dated 7 December, 2004)	
PO	Plan of Operation	
POR	PaViDIA Operation Room	
R/D	Record of Discussions	

## 1. Objectives and Method of the Evaluation

### 1-1 Objectives of the Evaluation

- 1) To assess the degree of achievement based on the Record of Discussions, the Project Design Matrix (hereinafter referred to as "PDM") and the Plan of Operations (hereinafter referred to as "PO") during the first half of the Project,
- 2) To review and revise the PDM and the PO for the remaining cooperation term, if necessary, and
- 3) To identify problems on any aspects of the Project implementation and propose necessary solutions.

### 1-2 Method of the Evaluation

The Joint Evaluation Team (hereinafter referred to as "the Team") consisting of both the Zambian side and the Japanese side was formed to carry out Mid-term Evaluation. The team was supposed to hear the presentation made by the counterpart personnel of the Project, conduct field visit and hold a series of discussions within the Team and other partners.

The Zambian evaluation team included the personnel from the department which is operating the Project, however the Team was requested to assure that the Evaluation should be carried out with maximum neutrality and independency as far as possible.

The Evaluation is to be made based on the findings from the above activities, with the viewpoints of the following five evaluation criteria.

#### a) Relevance:

It refers to the validity of the Project Purpose and the Overall Goal in compliance with the development policy of the Government of the Republic of Zambia (hereinafter referred to as "GRZ") as well as the needs of beneficiaries.

#### b) Effectiveness:

It refers to the operational validity in which questions are to be asked if the expected benefits of the Project have been achieved as planned and if the benefit was brought about as a result of the Project (not of the external factors).

#### c) Efficiency:

It refers to the productivity of the implementation process which should be examined if the input of the Project was converted into the output with minimum costs and time.

#### d) Impact:

It refers to direct and indirect, positive and negative effects caused by implementing the Project including the extent of the prospect of the achievement of the Overall Goal.

#### e) Sustainability:



It refers to the extent that the Project can be further developed by the recipient country and the benefits generated by the Project can be continued under the recipient country's policies, technology, systems, and financial state.

### 1-3 Members of the Evaluation Team

#### (1) The Japanese Evaluation Team

Name	Job title	Occupation
Dr. NIKI Hikaru	Team Leader/ Participatory Development	Project Formulation Advisor, Regional Support Office for Eastern and Southern Africa, JICA
Dr. NAGAYO Narihide	Rural Development / Sustainable Agriculture	Senior Advisor (Agricultural Development, Irrigation), Institution for International Cooperation, JICA
Mr. NAKAHORI Hiroaki	Planning Management	Staff, Arid and Semi-Arid Farming Area TeamII, Rural Development Department, JICA
Mr. HIRAKAWA Takaaki	Evaluation and Analysis	Engineer, Research and Planning Department, Intem Consulting, INC.

#### (2) The Zambian Evaluation Team

Name	Job title	Occupation
Mr. Christian CHPMBA,	Team leader	Senior Agricultural Economist, Planning and Co-operative Development, MACO
Ms. Priscilla MUSOLE	Planning Management	Senior Economist, Economic & Technical Cooperation Department, Ministry of Finance and National Planning
Mr. Mwase PHIRI	Sustainable Agriculture	Principal Irrigation Agronomist, Field Services, MACO
Ms. Peggy M. CHILEMBO	Evaluation and Analysis	Rural Sociologist, Planning and Co-operative Development, MACO

## 2. Outline of the Project

### 2-1 Background of the Project

Zambia was enjoying the prosperous economy which was characterised by copper monoculture till the mid 1970's, though it started declining with the drop of the copper price in the international market. Since the early 1990s, Zambia has been implementing a structural adjustment program to revive its economy. However, economic reform has not yet produced tangible results in terms of expected employment creation and economic growth. Moreover, several social indicators show that the quality of and access to public services have worsened, and that poverty has become more severe. The GDP per capita of Zambia was US\$330 in 1998, which was less than the sub-Saharan average, and life expectancy

at birth decreased from 47.3 years in the 1970s to 40.5 years in 1998. According to poverty indicators, people living below the poverty line account for 69% of the total population, and 70% of these people reside in rural areas. Small-scale farmers, who account for 90% of the total agricultural population, are suffering from poverty the most.

GRZ has given top priority to poverty alleviation, and has thus formulated a Poverty Reduction Strategy Paper (PRSP) as well as Sector Investment Programs for major sectors including agriculture. Concerning the agricultural sector, the government is currently adopting Agricultural Commercialization Program (ACP) as the Successor Program for the Agricultural Sector Investment Program (ASIP). In addition to ACP, GRZ recently endorsed the National Agricultural Policy (NAP) which is in effect from October 2004. One area of emphasis of the agricultural policy is that it is to support small-scale farmers who may not utilise opportunities created by liberalisation. NAP also indicates the dual nature of agricultural sector. Therefore, an effective extension service will be required under which extension officers can facilitate farmers' ownership of village development, especially in the isolated areas, while providing sustainable agricultural techniques for small-scale farmers.

In this context, in 1999, the Zambian Government submitted a request to the Government of Japan for technical cooperation for isolated area development with emphasis on the participatory development method and sustainable agricultural techniques.

In response to the request, the Government of Japan dispatched Study Teams and as a result, the Record of Discussions on the Project for Participatory Village Development in Isolated Areas in the Republic of Zambia (hereinafter referred to as "the Project") was signed on February 25, 2002, between the Zambian authorities and the Project Design Team. The Project was commenced in June 1, 2002, and the Phase 1 will terminate on May 31, 2007.

## 2-2 Summary of the Project design

Project Purpose: To establish a practical model for sustainable participatory village development in isolated areas.

Outputs: 1. Sustainable agricultural practices for small-scale farmers in the targeted isolated villages would have been identified and demonstrated.

2. Participatory village development method for isolated areas based on

PASViD would have been modified and established.

3. Established method would have been adopted and incorporated in MACO's programme as a model for development of isolated areas.

### 3. Proceeding of the Evaluation

The Joint Evaluation Team consisting of the Zambian side and the Japanese side was formally organized on 30 November and immediately commenced its activity confirming the contents of the Evaluation, i.e., objectives, methodology, schedule, final produce, etc. The Team organized the workshop on the following days in which the presentation of the progress, constraints and problems of the Project were outlined by the project staff. Those were carried out by the project staff at the presentation workshop.

The Team visited three villages in Chongwe District on 2 December, two of PaViDIA Micro Project (hereinafter referred to as "MP") and one of pilot MP. Several MP components were observed and explained for the progress, economic impacts and problems. These components comprise; well, hammer mill and shelter, bridge, storage shed, etc. The discussion with the villagers (beneficiaries) also took place in three villages, and many impacts, tangible income increase as well as problems have been confirmed by the Team.

The site of on farm practice, treadle pumps for dry season maize cultivation, was visited in the field survey course as well. As one of candidate techniques for sustainable agriculture, new low-cost irrigation apparatus was set up in order to verify its effects for yield and income increases.

The Team visited the Co-operative College which is a candidate location for PaViDIA Operation Room (POR) proposed by the Project. Mr. Kaunda Kapepula, Acting Vice Principal, presented brief Collage facilities and courses. He had expressed willingness for setting up POR in the Co-operative College. In fact, he has guided the Team for the prospective office space for POR after the exchange of the future views.

Soon after the observation of the College facility, the Team visited the farm in College compound where the Project is carrying out the trials and demonstration for various components of future sustainable agriculture techniques. These include irrigated maize cultivation in dry season, agro-forestry and crop rotation.

The Team was supplied with the results of questionnaires and interviews which were conducted a priori or on parallel with the survey work by a member of the Japanese Evaluation Team. The questionnaires and interviews were made to various stakeholders including the villagers in the MP villages, extension officers; involved other staff in DACO, PACO and relevant personnel in MACO.

The overall results, conclusion and recommendation are summarized in the following chapters.

#### **4. Results of the Evaluation with Five Criteria**

##### **4-1. Relevance**

The Project was deemed to be relevant so far because PaViDIA goes along with policies as well as meet the real needs of villages. However the target areas should be expanded in order to verify the applicability of what PaViDIA demonstrated in Chongwe District.

- The vision of the Zambian National Agricultural Policy (NAP) is to promote the development of an efficient, competitive and sustainable agricultural sector which assures food security and increased incomes. This vision aims at contributing to poverty reduction.
- Communities in isolated areas of Zambia feel disadvantaged in terms of poor access to markets, poor road and telecommunications infrastructure as well as inadequate business opportunities. The PaViDIA project's objectives which target households in isolated areas in alleviating poverty, match most needs of the rural communities in addressing the dual nature of Zambian agriculture sector.
- Japan's assistance to Zambia for the period 2004-2006 (Japanese ODA strategy paper) articulates five priority areas in which poverty alleviation is focused.
- PASViD process which is applied in village level in PaViDIA encourages ownership of the villagers in identifying their needs.

##### **4-2 Effectiveness**

It is expected that Effectiveness of the Project will be high in a certain degree. However, it is necessary to clarify the Project Purpose of Phase I for the Final Evaluation in December 2006.

- Establishment of committees at village level and sub-committees at Micro-projects level is a clear indication of community empowerment and democratic process of conducting business taking root at local levels.
- The suitability of identified sustainable agricultural practices can not be ascertained at the moment since the demonstrations have been going on for one year/season only.
- Field survey by the Team noted that the project outcome is on the way to be

realized.

- The village communities were confirmed to be consolidated much stronger than before the project implementation.
- PDM1 was formulated as the 7-year version till 2009, but it is necessary to clarify the Project Purpose of Phase 1 for conducting the Final Evaluation in December 2006.

#### 4-3 Efficiency

The Inputs from the Japanese side and the Zambian side were properly utilized for project activities. Most of Outputs are anticipated to be achieved by the end of the Project term.

Going by the type of micro project activities selected, the human resource available (beneficiaries, technical experts and MACO staff), materials (land, cement, tools, etc) and funds were adequate to conduct the activities. Efficiency in terms of cost and speed was realized as shown by the construction of the infrastructure and seed money for the entrepreneurship.

#### 4-4 Impact

Impact at the village and national levels have not been observed through the survey work. However, if the village activities continue with this efficiency, certain positive impact is expected to be realized near future.

- The poor and women will be involved in decision-making process in PASViD, which assures to rectify the disparity in village level.
- It was noted in one village that there is a lack of gender equality in decision-making especially at the point of selecting the components of projects or activities that the community requires.

#### 4-5 Sustainability

In the present situation, PaViDIA organizational complexity prevents MACO from replicating PaViDIA in other area.

- In Chongwe District, implementation system for PaViDIA is functional enough for its activities to continue even after the project termination because the DACO Officers within MACO are familiar with the activities.
- If PaViDIA is to be replicated in other areas, the present implementation system for PaViDIA in these areas must be reconsidered.
- Sustainability in village MP depends on the continuous efforts of both

villagers and extension officers.

- Meanwhile, sustainability at the national level (replication of PaViDIA) does not seem to be feasible if the present structure continues.

## 5. Conclusion

The Team evaluated the Project in line with the five evaluation criteria based on the findings obtained from field observations and a series of discussions with those who are involved in the Project. Based on the findings and analysis from the viewpoints of five criteria mentioned above, the Team came to a conclusion that there has not been any serious problem in the planned activities and process of their implementation for the first half period of the Project that should require special measures to be taken. The Team has been very much convinced that all the relevant personnel, the Zambian counterpart personnel and the JICA Expert Team, have tried their best, and the Project itself is quite relevant.

However, it was observed that the Project could be ameliorated with little additional activities and measures. All in all, the conclusion of the Evaluation could be summarized in a following manner.

(1) The activities set up by PDM1 and PO1 have been taken place smoothly and due outputs are being achieved without serious delay, which hints that there seems to be less amendment needed to the Project so far as Activities and Outputs are concerned (attached herewith as "Annex 4").

(2) Although Participatory Approach to Sustainable Village Development (PASViD), which is applied in the Project Village, is proving its efficiency and effectiveness in the villages, minor revise may be necessary to meet the real needs in various villages' conditions.

(3) Meanwhile, scrutinizing PDM1 tells that 'Overall Goal of the Project' could not be achieved with the activities set up by PDM1.

(4) Target was set for Chongwe District as a model area, though, expected replication of the model in the isolated areas does not seem feasible unless additional consideration is made, for example, pre-testing PASViD, MP in some isolated area, set up of physical operation room from where supervision of MP will be conducted, staff accommodated, funds for further implementation of MP, existence of guideline, vision and strategy for PaViDIA etc.

(5) Therefore, focus in the latter half of the Project should be moved toward establishment of methodology, system, organization and so forth in order to implement PaViDIA in other isolated areas.

(6) There are some ambiguity of the expression in PDM1, especially holistic picture and roadmap of the PaViDIA project, that may cause confusion and different understandings among the third persons as well as within the Project personnel.

(7) The Team concludes as an overall evaluation that the possibility for the Project to attain the Project Purpose by the end of the Project is quite high, once the Project would carefully take into consideration the recommendations mentioned in the Chapter 6.

(8) The replication of PaViDIA to other areas by the practical model is not shared among all the stakeholders of the Project because the stakeholder have a different understanding of the Project implementation process.

## 6. Recommendations

### (1) Accelerating the mutual comprehension of the Project among all the stakeholders

The stakeholders of the Project range from the villagers to the top executives in MACO, which situation tends to create misunderstanding of the real spirits of the Project among them. Further efforts to reconfirm the core philosophy might be beneficial in order to secure sustainability of the Project in the future. Frequent and thorough dialogues among MACO HQs, counterparts, JICA Experts and JICA Office, is requested to be taken in order to proceed the smooth implementation of the Project.

### (2) Streamline of the organization structure

There is need to streamline the organization structure of PaViDIA; the current structure is rather top-heavy and big. This would help in the speedy execution of some functions e.g. it's likely to minimize the flow or release of funds for the Project.

### (3) Reinforcement of the organizational structure for the implementation of PaViDIA

As discussed in the previous Chapter 5, the set up of PaViDIA Operation Room is unavoidable if the Project is meant to extend to the isolated areas. As well essential measure is a deployment of personnel in it. Establishment of implementation mechanism and fund raising for MP are equally important. The literal cooperation between JICA Expert Team and

the MACO personnel should be realized when the Zambian side takes initiatives to set up POR for the extension of PaViDIA in nation wide.

#### (4) Improvement of the quality of the facilitator's training

The success of the participatory village development in grassroots level totally depends on the skill of the facilitator. Their guide and explanation of the spirits and procedures of PASViD at the first workshop in the candidate village may hold the key for the future village prosperity. How the self-help spirits of the villagers as an individual level and the community level would be retrieved and nurtured, must be pursued by the skill of the facilitator. It follows to the selection of the MP components which really develop the self-reliance of the village community.

The facilitation skill of the extension officers should be examined in the simulation workshop practices in the training course, and those who fail to satisfy the standard level should be screened out or have another chance for the facilitation training.

#### (5) Introduction of screening method at the selection of MP components

The decision of the MP components will be done after consideration of the problems tree and rankings prepared through PCM workshop with the full ownership of the villagers. This process is valued in the sense of meeting the real and acute needs of the beneficiaries. Meanwhile, the selection of the equipments and facilities to be constructed may not necessarily be accompanied with the software technology existing in the village, like clinic, which result misuse or sometimes waste of those equipment or facilities.

Some screening method and process of MP components which may require unrealistic software or schedule must be sought in order to raise the efficiency of the MP. Moreover, this should be incorporated in the facilitator's training.

#### (6) Improvement of the MP implementation by strengthening monitoring system

Follow up or monitoring of the MP by facilitator is undoubtedly important in order to maintain the quality of the MP. Although all the measures should be taken a priori by the Risk Management Table which is to be prepared before the project implementation, unpredictable risks might appear from time to time. Conducting the simple analysis of each MP component, the facilitator may call the villagers for workshop in which awareness of villager's ownership is retrieved to solve the detected problems by themselves. Especially financial aspects should be carefully monitored by the facilitator. Those monitoring cycle and system of MP should be established for the sustainability of the Project as a whole.



(7) Seeking new alternatives to encourage ownership of the villagers

It is needless to repeat the importance of the ownership of the villagers in their development process, and it is intended to be created and fostered through the participatory mutual work in the Project. The premise under the methodology is that physical labour will be the best way to meet the purpose.

(8) Integrating sector activities through enhanced coordination

Sustainable village development in PASViD comprises sustainable agriculture as a core of the development. Therefore, persons engaged in the two sectors, rural development and Sustainable Agriculture are requested to collaborate with each other to raise the efficiency of the activities in the Project. Further consideration to integrate the activities in the future implementation of MP may be useful for accelerate the synergy.

(9) Consideration of new technology and management for construction

The villagers may sometimes launch quite ambitious plan which demands higher technology beyond their capacity. The examples are bridge, weir, and so forth. The probability of securing adequate technology for the purpose should be pursued before the decision of the MP components at the workshop.

(10) Raising the skill of book keeping

Book keeping in MP is essential in the two senses, one for the financial growth and the other for the transparency. The former because to generate real profit out of seed money, and the latter because of the prevention of corruption and further cooperation of the villagers. The necessary training should be done to the treasurer either through on-the-job training by the extension officer or special course outside of the village. The absence of accurate book keeping sometimes can incur fatal flaw of the Project.

(11) Refining the scope of the sustainable agriculture

Sustainable agriculture is proved only when it is applied in the farmer's field and generating constant profit in a long run without degrading the circumstances. The same technology can't be adopted even neighbouring farmers sometimes. There are thousands of technologies for sustainable agriculture and it is almost endless for the study. Therefore, the scope of the sector must be well focused to certain or limited area rather than expanding the tasks in order to bring some tangible results within the Project period.

(12) Revision of PDM1 and PO1

Summarizing the conclusion and integrating all the recommendations expressed above, The Team proposes the revision of PDM1 and PO1. A draft PDM (hereinafter referred to as "PDM2", attached herewith as "Annex 1") was formed by the Project based on PDM1 and the one which was prepared during the PaViDIA Workshop carried out in October 18 to 21, 2004 in Lusaka, in order to make indicators more specific and the contents more clear. Main Points of change and those reasons are listed in the table below.

The Project should take early measures to revise the indicator to measure the attainment of Project Purpose that is related to the production increase based on more reliable figures after the proper endorsement by the Joint Coordinating Committee on the revision, since the basis of the present figures was found to be inaccurate.

According to the revision of PDM, a draft PO (attached herewith as "Annex 2") was formed by the Project.

#### Changes from PDM1 to PDM2

Position	Change	Reason
Super Goal	The target year is set to be the year of 2015	This project's final destination is for poverty reduction in isolated areas in Zambia. This project should be placed under the umbrella of PRSP (Poverty Reduction Strategy Paper) or relevant to other national poverty reduction strategies. The target year is set to be the year of Millennium Development Goal.
Overall Goal	The "Sustainable" at the Overall Goal is omitted.	To unify with the project title of "the Project for Participatory Village Development in Isolated Areas in the Republic of Zambia".
Project Purpose, Outputs, Activities, Inputs and Project Period	It is divided the Project Period (7 years) between Phase I (June 2002-May 2007: 5 years) and Phase II (June 2007-May 2009: 2 years)	Even though it is called Project Phase I, the current project is actually conceived as a 5-year project. Therefore, it needs to define the project purpose for Phase I.
	It is to add the Phase I project, especially "Essential Implementation mechanism for PaViDIA is established." as the Project Purpose of the Phase I (Referred to Annex 1)	Implementation mechanism is a set of notion, which consists of resources, an organizational body, and a method for implementing PaViDIA. It is necessary to set up such comprehensive purpose, because this project is the first substantial step of the long-term program toward poverty reduction in Zambia.
	The "Sustainable" at the Project Purpose for Phase II is omitted.	To unify with the project title of "the Project for Participatory Village Development in Isolated Areas in the Republic of Zambia".
Target Area	Besides 30 villages in Chongwe District of Lusaka Province which have already been considered as the main target area of the project, it should be extended outside of Chongwe District	The PaViDIA method (which is the one of the most important outputs) needs to be pre-tested in other areas to see applicability at the national level. It is important to remember that the aim of expansion is to check the applicability of the village development method, not for the extension of the Project's impact. The expansion of the project's area needs to be carefully planned and consulted with stakeholders such as MACO HQs.

(13) Public Relations (PR) of the Project Activities

To further obtain general recognition on the Project, it is expected that the Project would continue and enhance the PR activities on the Project through a variety of means, including mass media (especially radio), Audio-Visual Material, Internet websites, and seminars. In this context, the Project Team is requested to take necessary measures and actions to strengthen PR.

(14) Crop rotation or intercropping

It is recommended that the current design of the crop rotation demonstrations be split. That is, the demonstrations for crop rotation should not include intercropping. This would enable farmers easily appreciate/understand the effects of crop rotation or intercropping, without the effects of the other.

(15) Gender equality

Gender is a crucial cross-cutting issue. Specific gender needs for males and females have to be taken into consideration when prioritizing the micro projects to be undertaken in a given village. However, it was observed that there was lack of gender equality in decision-making, especially at the point of selecting the components of micro projects. Therefore, it is important to ensure that gender considerations are included when selecting community activities.

## ANNEX1: PDM

Project title: The Project for Participatory Village Development in Isolated Areas

Implementation period : 5 years (June 2002-May 2007) for Phase I, followed by 2 years for Phase II (June 2007-May 2009)

Target Area: Chongwe district + other isolated areas

Target Group: The villagers in the target areas

Version: 2

Date: 07 December, 2004

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumption
<b>Super Goal</b> Poverty in isolated areas in Zambia is reduced.	<u>By 2015</u> % of under poverty line in isolated areas	UN Report CSO Report	
<b>Overall Goal of the Project</b> The model for participatory village development in isolated areas established by the Project is realized and replicated in other areas for poverty reduction.	1 No. of micro project implemented. 2 Increased agricultural income in micro project implemented villages	MACO Annual Report Post Project survey	
<b>Project Purpose for Phase II(up to year 2009)</b> A practical model* for participatory village development in isolated areas is established.	<u>By May 2009</u> No. of micro project implemented by GRZ	Project Annual Report	Government commitment to support village development in isolated areas continues.
<b>Project Purpose for Phase I(up to 2007)</b> Essential Implementation mechanism for PaViDIA is established.	<u>By May 2007</u> No. of micro project implemented by PaViDIA Operation Room	MACO Annual Report Project Annual Report	
<b>Outputs</b> 1 Project Management Organization is established  2 Sustainable Agriculture technology package (a manual and model farmers) is established  3 Facilitator training programme is established.  4 PaViDIA implementation guideline is established	<u>By 2005</u> 1-1 Funds allocated by MACO (Finance) for POR 1-2 Allocation of human resources ( staff-hours) in project management office  <u>By 2006</u> 2-1 Existence of a manual (version 1) 2-2 No. of sustainable agricultural technology in the manual (version 1)  <u>By 2007</u> 2-3 No. of farmers with increased agriculture income resulting from implementing on farm sustainable agriculture practices 2-4 No. of farmers adopting sustainable agriculture technology from the project package.  3-1 No. of villages implemented village initiated project supported by community funds. 3-2 No. of villages implementing sustainable agriculture oriented micro-projects. 3-3 No. of villages sustaining implemented micro-projects.  4-1 Existence of described document of PaViDIA implementation guideline	MACO Annual Report Project Annual Report	

<p><b>Activities</b></p> <p>1-1. Establish and strengthen PaViDIA Operation Room          1-2 Search and source funds for micro-projects          1-3 Publicize project activities</p> <p>2-1 Survey model farmers and recommended agric. Techniques          2-2 Conduct on farm sustainable agriculture practices at model farmer's fields          2-3 Demonstrate sustainable agriculture practices at Cooperative collage          2-4 Compile a manual on sustainable agriculture technology</p> <p>3-1 Modify facilitator training programme          3-2 Implement micro projects          3-3 Produce facilitator training materials</p> <p>4-1 Develop a draft version of the implementation guideline          4-2 Conduct pre test          4-3 Finalize the implementation guideline</p>	<p><b>INPUT</b></p> <p>Japanese side</p> <p>1. Human Inputs          Long-term experts          Short-term experts</p> <p>2. Material Inputs          Computer equipment          Projector          Copy machines          Visual equipment          Equipment for Demo (Treadle pump, Drip kit)          4-wheel Drive Vehicles          Bus          Transport Bicycle          Transport Motorcycle</p> <p>3. Others          C/P Training in Japan and third country          Budgetary allocation for micro-projects          Fuel lubricants          Inputs for demonstration</p>	<p>Zambian Side</p> <p>1. Human Inputs          PACO, SFSCO          DACO(SAO,SMS,BEO,CEO)          MMCRS(CARO)          Cooperative Collage (Principal, Farm manager)          MACO HQ (Committed more time)          Full time staff for PaViDIA Operation Room</p> <p>2. Material Inputs          Offices          (MACO HQ, PACO, Cooperative Collage),          GRZ Transport motorcycle          PaViDIA Operation Room          Office equipments          (Desk + chair, telephone, fax)          Running costs (Utility, telephone)          Fuels          Stationary          Transport (GRZ) 4WD ; Motorcycle</p> <p>3. Others          Budgetary allocation for local costs          GRZ Allowance</p>	<p>1. Resource funds for implementation are available.          2. Devastating flood or drought dose not happen in the project area.          3. Staff continues working for the project.</p> <hr/> <p>(Pre-conditions)</p> <p>1. Agricultural extension staffing levels at district and camp levels remain unchanged.          2. Law and order in the targeted area is maintained.</p>
---	---	---	--

\*The tentative definition of "the practical model" is a totality of vision, strategy, budgeting, and implementation mechanism by which PaViDIA could be materialized by Government of the Republic of Zambia (GRZ).

Notice: Project Purpose for Phase I is supposed to be achieved by May 2007, and the Activities and Outputs in PDM2 are for the Phase I only. In addition, the Project Purpose for Phase II will be achieved by May 2009. Activities and Outputs for Phase II are to be prepared at the time of the final evaluation scheduled in December 2006.

Annex 2: Plan of Operation (PO); The Project for Participatory Village Development in Isolated Areas

Summary	2005				2006				2007				Remarks
Output1 Project management Organization is established													
1-1 Establish and strengthen PaVIDIA Operation Room													
1-1-1 Setting office rooms	+												
1-1-2 Staffing 2 officers	+												
1-1-3 Training in third country and Japan		+											
1-1-4 Managing the Project activities	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+			
1-2 Search and source funds for micro-projects													
1-2-1 Compiling a plan	+				+				+				
1-2-2 Applying to MoF	+				+				+				
1-2-3 Following up the application		+	+			+	+			+			
1-2-4 receiving fund			+				+						
1-3 Publicize PaVIDIA activities													
1-3-1 Issuing brochures	+	+											
1-3-2 Having conferences to organizations implementing rural development activities		+				+				+			
1-3-3 Creating and maintaining a homepage on internet	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+			

Annex 2: Plan of Operation (PO); The Project for Participatory Village Development in Isolated Areas

Summary	2005			2006			2007			Remarks
Output2 Sustainable Agriculture technology package (a manual and model farmers) is established.										
2-1 Survey model farmers and recommended agricultural techniques										
2-1-1 Survey model farmers in target isolated areas	+	+		+	+	+				
2-1-2 Survey recommended agricultural techniques from agricultural institutions	+	+		+	+	+				
2-2 Conduct on farm sustainable agriculture practices at model farmer's fields										
2-2-1 On-farm practice design		+	+	+		+				
2-2-2 implementation of on-farm practice		+	+	+		+				
2-2-3 Monitoring and evaluation	+	+	+	+	+	+	+	+	+	
2-3 Demonstrate sustainable agriculture practices at Cooperative collage										
2-3-1 Demonstration design		+		+						
2-3-2 Implementation of demonstration	+	+	+	+	+	+	+	+		
2-3-3 Monitoring and evaluation	+	+	+	+	+	+	+	+	+	
2-4 Compile a manual on sustainable agriculture technologies										
2-4-1 Compilation of a draft manual	+	+	+	+	+	+				
2-4-2 Pre-test						+	+			
2-4-3 Editing						+	+			
2-4-4 Produce a manual						+	+			
2-4-5 Revise and compilation of the manual								+	+	

61

**Annex 2: Plan of Operation (PO); The Project for Participatory Village Development in Isolated Areas**

Summary	2005										2006			2007			Remarks	
Output3 Facilitator training programme is established																		
3-1 Modify facilitator training programme																		
3-1-1 Review of previous training programme	+		+					+										
3-1-2 Modify training programme	+			+						+								
3-1-3 Finalise the training programme															+			
3-2 Implementation of micro projects																		
3-2-1 Conduct PaViDIA training for BEO and CEO in Chongwe District	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+							
3-2-2 Facilitate micro-project implementation of another 15 villages	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+							
3-3 Facilitator training materials production																		
3-3-1 Monitor and analyze pilot micro-projects	+	+	+	+	+	+												
3-3-2 Monitor and analyze on-going micro projects	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+							
3-3-3 Develop EO's facilitation manual	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+							

62



